

事業概要

I 企画管理

1 厚生センター運営協議会・献血推進協議会

厚生センターの管轄区域内における地域保健及び運営に関する事項を審議するため、条例の定めるところにより、「厚生センター運営協議会」を設置している。

委員は、市町村、関係行政機関、医療関係団体、医療施設、学校、社会福祉施設、事業場等の代表者又は職員、学識経験者などから構成されている。

また、献血思想の普及と献血事業の適正な運営を図るため、「献血推進協議会」を設置しており、委員は、厚生センター運営協議会の委員が兼ねている。

なお、令和7年度における各協議会の開催状況は以下のとおりである。

(1) 厚生センター運営協議会

- ・開催日時 令和7年10月22日(水) 午後2時～2時55分
- ・場 所 上市町保健福祉総合センター 2階研修室
- ・出席者数 中部厚生センター運営協議会委員25名中19名(うち代理出席1名)
- ・議 事 ア 厚生センターの事業概要について
イ 中部厚生センターにおける山岳観光地衛生監視指導について
ウ 質疑応答

(2) 献血推進協議会

- ・開催日時 令和7年10月22日(水) 午後3時00分～3時30分
- ・場 所 上市町保健福祉総合センター 2階研修室
- ・出席者数 中部厚生センター献血推進協議会委員25名中19名(うち代理出席1名)
- ・議 事 ア 献血事業の推進について
・県赤十字血液センター等から報告
イ 質疑応答

2 富山地域医療推進対策協議会

富山医療圏における地域保健医療計画の策定及び計画の推進、保健・医療・福祉の有機的連携の確保・充実を図るための方策等について協議するため、富山地域医療推進対策協議会及び部会を設置している。委員は保健医療福祉関係者、保健医療福祉を受ける立場にある者及び関係行政機関の職員等から構成されている。

令和7年度は、第8次医療計画の富山医療圏地域医療計画について確認するとともに、圏域における心血管疾患・糖尿病について、医療提供体制の現状と課題について協議した。

○富山地域医療推進対策協議会・部会

※富山地域医療推進対策協議会は、「富山地域医療構想調整会議」と「富山地域医療と介護の体制整備に係る協議の場」との合同開催のため、富山地域医療構想調整会議の欄に記載。

部会名	開催日	出席 委員数	内 容
心血管 疾患	R7.10.3	9	・富山県医療計画について ・富山医療圏地域医療計画（心血管疾患）の推進について
糖尿病	R7.11.20	11	・富山県医療計画について ・富山医療圏地域医療計画（糖尿病）の推進について

3 富山地域医療構想調整会議

2016年度に富山地域医療構想を策定し、高度急性期から在宅医療・介護に至るまでの一連のサービスが切れ目なく提供される体制の確保を推進している。

委員は、富山地域医療推進対策協議会の委員をベースに、保健医療福祉関係者、保健医療福祉を受ける立場にある者、関係行政機関の職員及び医療保険者等により構成されており、地域医療推進対策協議会との合同開催としている。

令和7年度は、書面会議と合同会議を各1回開催し、地域医療構想の進め方、富山医療圏の現状と課題等について協議した。

なお、2017年度から、医療計画、市町村介護保険事業計画、県介護保険事業支援計画の整合性を図るため、県や市町村の医療・介護担当者間による協議の場としても活用している。

富山地域医療構想調整会議（富山地域医療推進対策協議会及び富山地域医療と介護の体制整備に係る協議の場との合同開催）

開催日	令和7年8月～9月
開催形式	書面開催
出席委員数	37名
議 事	・富山地域医療構想における具体的対応方針の変更について
開催日	令和8年2月25日（水）14:00～15:30
開催形式	オンライン開催
出席委員数	30名
議 事	・新たな地域医療構想について ・富山地域医療構想の必要病床数と病床機能について

4 在宅医療の推進

超高齢社会を迎え、病気等により介護や医療が必要となっても多くの住民は出来る限り自宅など住み慣れた環境で療養を望んでいる。その実現のためには、在宅医療と介護サービスが包括的かつ継続的に提供されることが重要であることから、本県では在宅医療を担う医療関係者と介護サービスを担う関係者とのネットワークづくりを推進している。

当管内においても、滑川市在宅医療推進協議会とたてやまつるぎ在宅ネットワークの支援を通じて、在宅医療連携体制の構築を推進している。

在宅医療支援体制推進の支援

	滑川市	中新川郡
医師会	滑川市医師会	中新川郡医師会
協議会 構成員	滑川在宅医療推進協議会 公的病院、医師会、歯科医師会、薬剤師会、介護支援専門員協会、 訪問看護ステーション、地域包括支援センター、行政	たてやまつるぎ在宅ネットワーク
活動内容	総会、講演会、IT ツール連携等	総会、研修会、IT ツール連携等
在宅医療 支援センター	滑川市医師会 滑川市高齢介護課	中新川郡医師会 上市町福祉課 舟橋村健康福祉課 立山町健康福祉課 中新川広域行政事務組合

5 医療監視等

(1) 医療監視

病院・診療所が医療法その他の法令により規定された医療従事者、構造設備等の基準を維持し、かつ適正な管理を行っているか確認するため、医療監視を実施している。

病院については毎年、有床診療所については3年に1度、また、無床診療所については5年に1度実施することとしている。令和7年度は、病院については4院、診療所については9院で立入検査を実施した。

<医療監視実施数>

区 分	実施数
病 院	4
診療所(有床)	1
診療所(無床)	8
合 計	13

(2) 医療従事者免許申請等の受付件数

区 分		件 数
厚生労働大臣免許	医師・歯科医師	2
	看護師・保健師・助産師	53
	薬剤師	5
	管理栄養士	11
	診療放射線技師	2
	臨床検査技師	1
	理学療法士・作業療法士・視能訓練士	15
知事免許	准看護師	5
	栄養士	9
	受胎調節実施指導員	-
合 計		103

6 保健統計調査

保健、医療、福祉等の各分野における国民のニーズと各種サービスの現状等を的確に把握し、厚生行政施策の基礎資料を得ることを目的として、各種保健統計調査を実施している。

保健統計調査

調査名	調査の概要	周期	サイクル調査		
			R5	R6	R7
人口動態調査	出生・死亡・死産・婚姻・離婚について調査	毎月報告			
人口動態調査 職業・産業調査	人口動態事象に関連する職業・産業について調査	5年			
医療施設動態調査	医療施設静態調査の結果に開設・廃止・変更等の状況を加減し、診療科目、設備、従事者数、勤務状況、許可病床数、社会保険診療の状況等について調査	毎月報告			
病院報告	病院、療養病床を有する診療所における患者の利用状況及び従事者の状況を調査	患者票（毎月報告） 従事者票（年1回報告）			
地域保健・健康増進 事業報告	母子保健、予防接種、連絡調整等、職員設置状況、健康増進事業等について報告	毎年	●	●	●
国民生活基礎調査	医療保険・公的年金の加入状況、傷病状況、就業状況、公的年金・恩給の受給状況等調査。調査対象は、国勢調査区から無作為抽出された調査地区の世帯及び世帯員（3年毎に大規模調査）	毎年	●	●	● (大規模)
衛生行政報告例	不妊手術・人工妊娠中絶調査	毎年	●	●	●
	あん摩・はり・きゅう師、歯科衛生・技工士、看護師等の調査	2年		●	
医師・歯科医師・薬剤師調査	医師、歯科医師及び薬剤師について、性、年齢、業務の種別、従事場所及び診療科名を調査	2年		●	
医療施設静態調査	開設している医療施設を対象として、診療科目、設備、従事者数、勤務状況、許可病床数、社会保険診療の状況について調査	3年	●		
受療行動調査	一般病院を利用する患者を対象として、診察前待ち時間、診察時間、病気に対する説明状況、カルテについての患者の希望、満足度等を調査	3年	●		
患者調査	病院及び診療所を利用する患者について、その傷病状況等の実態把握	3年	●		
21世紀成年者縦断調査	男女の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年の状況を継続的に観察する調査	毎年	国 (郵送)	国 (郵送)	国 (郵送)
医療機能情報報告	病院、診療所、歯科診療所、薬局、助産所の医療機能をインターネット上の「とやま医療情報ガイド」により公表するための報告	毎年	●	●	●

7 情報関連業務

厚生センターの情報収集・提供及び調査研究機能を充実するとともに、情報化社会や住民ニーズの高度化・多様化等に対応した保健・福祉事業を展開することを目的として、ホームページを開設している。

今後も、内容を充実し、広く住民に厚生センターの事業の案内や各種新着情報等の提供に努めていく。

中部厚生センターのホームページ

アドレス…………… <https://www.pref.toyama.jp/kurashi/kenkou/kenkou/chuubu/index.html>

富山県 Toyama Prefecture

文字サイズ・色合い変更

ふりがな表示

音声読み上げ

Foreign Language

情報検索メニュー

安全・安心情報 > 富山防災WEB > とやま医療情報ガイド > くらしの安心情報 > とやま食の安全・安心情報 > 子育てネッつとやま

Google カスタム検索

検索

相簿から探す

防災・安全

くらし・健康・教育

産業・しごと

県土づくり

魅力・観光・文化

県政の情報

[トップページ](#) > [くらし・健康・教育](#) > [健康・医療・福祉](#) > [関係機関](#) > [国民センター](#) > 富山県中部厚生センター

富山県中部厚生センター

- 食品衛生・環境衛生
- 結核検査
- 動物愛護
- 富山区衛生所相模原市緑区地域連携ネットワーク構築のための取り組み
- 高齢者への応援
- 食育
- 感染症対策
- 感染症
- 地域リハビリテーション(居宅と介護の連携など)
- 精神保健福祉
- 中部厚生センター事業概要
- 医療費の公費負担・助成
- 許可申請・届出
- 福祉
- 救急医療・献血・臓器提供
- 卒後ケア(相談窓口)
- 感染症の相談・検査
- 審議会・会議
- 政策目的施策要約
- 中部厚生センターのご案内
- タバコをやめて、健康を取り戻そう！(禁煙の効果)

県民センター

- 富山県高岡厚生センター
水見支所
- 富山県砺波厚生センター
- 富山県砺波厚生センター
小矢部支所
- 富山県中部厚生センター
- 富山県障害者相談センター
- 富山県新川厚生センター
- 富山県高岡厚生センター
- 富山県衛生研究所

ピックアップ

富山県企業 立地ガイド
BUSINESS LOCATIONS

とみい
フレフレ

8 企画調整業務

(1) 市町村保健活動支援

地域保健法に基づき、市町村における保健事業が効果的に実施できるよう厚生センターとして支援するとともに、市町村間の連絡調整を推進している。

ア 管内保健福祉関係事業連絡会の開催

地域保健活動の充実強化を図り、住民サービスの向上に寄与することを目的に、管内市町村と厚生センターの保健師・栄養士等が定例的に連絡会を開催している。

(令和7年度)

開催回数	出席者数	内 容
4	58	・令和7年度保健福祉・介護保険事業 ・職場の人材育成について ・災害時の統括保健師の役割または統括保健師に準ずる保健師の役割、災害時に備えた準備の強化、受援体制の構築、災害時に備えた人材育成 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 ・肝炎ウイルス検診後のフォロー実施状況 ・産後ケア事業、乳幼児健診（5歳児）等

イ 市町村ヘルスプラン推進に関する支援

新県民ヘルスプランを推進するため、市町村ヘルスプランの推進を支援するとともに、圏域における地域の効果的な健康づくり推進体制整備に資することを目的に実施している。

(令和7年度)

市 町 名	支援回数	内 容
滑 川 市	1	・各市町村健康づくり推進協議会等への出席等支援
舟 橋 村	0	
上 市 町	0	
立 山 町	1	

ウ 市町村地域ケア会議等の育成・支援

地域包括支援センターでは、高齢者への支援の充実と社会基盤の整備を図るため、地域ケア会議を実施しているが、厚生センターではこれらが効果的に推進されることを目的に支援している。

地域ケア会議

(令和7年度)

実施市町村	回数	出席者	内 容
上 市 町	3	居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所、保険者、保健センター、民生委員、地域包括支援センター等	・事例検討会 ・地域課題の抽出 ・研修会 ・施設利用状況などの情報交換
舟 橋 村	2		
立 山 町	0		

地域ケア個別会議

(令和7年度)

実施市町村	回数	出席者	内 容
上 市 町	9	居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所等関係者、保険者、医療関係者等	・自立支援を目的とした事例検討会
舟 橋 村	3		
立 山 町	9		

エ 介護予防推進支援

市町村が効果的な介護予防事業を推進することができるよう、市町村事業に協力・支援を行う。

(令和7年度)

実施回数	出席者数	出席者	内 容
24	739	居宅介護支援事業所、市町村地域包括支援センター、保健センター、デイサービス、グループホーム、訪問看護ステーション、市町村国保主管課、市町村保健衛生主管課、富山県後期高齢者広域連合、厚生センター等	・事例検討 「歩行状態が不安定で外出機会が減っている利用者への支援」 「介護保険サービス導入事例から考える地域とのかかわりと今後の支援」等 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業への協力・支援 等

オ 特定健康診査等支援事業

市町村国保等関係機関の連絡会議を実施し、特定健診結果や特定保健指導の具体的方法等の分析評価から、共通媒体の作成や研修等を行い、特定健康診査、特定保健指導の効果的な実施を支援する。

関係機関との連絡会議等の開催

(令和7年度)

開催回数	内 容	対 象	参加者数
1	<特定保健指導事業担当者等研修会> 講義「糖尿病性腎症の食事療法の実際」 講師：富山県立中央病院 管理栄養士	医療機関、高齢者施設、市町村・厚生センター担当者、地域包括支援センター等	32

(2) 安心な妊娠出産包括支援推進事業

妊娠期から子育て期にわたるまで、早期から切れ目ない支援を行うための母子保健体制の強化を図り、産後うつ等の予防・早期発見、育児不安を持つ母への支援を目的に実施している。

ア 周産期保健医療地域連携ネットワーク会議

(令和7年度)

開催回数	内 容	対 象	参加者数
1	<周産期地域連携連絡会> ・情報共有「管内の母子保健の現状と産後のフォロー状況」 ・意見交換	富山医療圏分娩・妊婦健診機関、富山医療圏産後ケア委託助産院、富山市産後ケア応援室、行政母子担当者	32

イ 事例検討会の開催

(令和7年度)

開催回数	内 容	対 象	参加者数
—	開催なし	—	—

ウ 連絡会の開催

(令和7年度)

開催回数	内 容	参加者数
1	・産後ケア事業、乳幼児健診（5歳児）、伴走型相談支援	11

(3) 厚生センター保健・福祉サービス調整推進事業

在宅療養者のニーズに応じた適切なサービスを提供するため、保健・医療・福祉等関係者の連携強化を図ることにより、地域における包括支援サービスの提供体制を構築することを目的に実施している。

がん患者在宅療養支援にかかる事例検討会（がん診療連携拠点病院と共同）

(令和7年度)

開催回数	内 容	対 象	参加者数
1	事例報告 「緩和ケア病棟から地域へ ～最後まで自分らしく過ごし続けるために～」	医療・保健・福祉等関係者（医師、病院地域連携室看護師、訪問看護師、居宅介護支援事業所職員等）等	49

(4) 地域保健関係者研修

ア 地域保健関係職員キャリアアップ研修

管内の保健福祉関係職員を対象に、資質向上のための研修会を開催している。 (令和7年度)

区分	回数	内容	対 象	参加者数 (延)
新任期 及び 指導者 研修会	2	・講義「相談記録の意義と支援に役立つ記録」 ・演習「保健指導における援助計画の立案 ～情報収集から評価までの一連の過程の理解～」	市町村、厚生 センター保健 師、栄養士等	22
中堅期保健師 研修会 (4～14年目)	1	・講義「中堅期保健師の心がまえ」 ・座談会	市町村、厚生 センター保 健師	14

イ 看護職員資質向上推進支援事業

看護職員の専門性の向上及び感染予防等今日的課題への対応を図るため、小規模施設の看護職員等を対象として実務研修を実施している。

(令和7年度)

開催回数	内 容	対 象	参加者数
1	講義「最近の感染症について」 講師 中部厚生センター 所長 講義「事前アンケート結果」「疥癬」 「感染拡大に備えた平時からの感染対策 ～インフルエンザを中心に～」 演習「嘔吐物処理」、グループワーク 講師 かみいち総合病院 感染管理認定看護師 講師 厚生連滑川病院 感染管理認定看護師	小規模施設等に勤 務する看護職員・介 護職員	25 施設 37 人
1	かみいち総合病院看護管理者実習	かみいち総合病院 看護管理者等	4 人
1	施設における感染対策の資質向上のための打合せ	管内感染管理認定 看護師等	2 施設 6 人

(5) 地域健康づくり活動の推進

地域での健康づくりを目指した食生活改善推進員、ヘルスボランティア、母子保健推進員等の健康づくりボランティアの資質の向上を図り活動を強化するため、連絡会や研修会等を開催して活動の支援を行っている。

ア 健康づくりボランティア関連事業

(ア) 管内市町村健康づくりボランティア等の状況

(令和7年度)

区 分	人数（兼務者あり）				健康づくり ボランティア 協議会設立年月	健康づくりを 推進する組織
	ヘルスボラ ンティア	食生活改 善推進員	母子保健 推進員	がん対策 推進員		
滑川市	285	87	13	-	H7.9月	滑川市健康づくり推進協議会
舟橋村	21	-	-	-	-	舟橋村健康づくり推進協議会
上市町	26	20	10	-	H7.5月	上市町健康づくり推進協議会
立山町	97	74	39	73	H6.7月	立山町保健対策推進協議会
計	429	181	62	73		

(イ) 健康づくりボランティア養成講座への協力状況

(令和7年度)

実施回数	内 容
1	滑川市健康づくりボランティア養成講座 講義「食品衛生について」 「栄養成分表示について～栄養成分表示を使って、低栄養・フレイル予防～」 講師 中部厚生センター 食品衛生班、地域保健班

(ウ) 地区組織の育成指導実施状況

(令和7年度)

実施回数	対 象
1	立山町健康づくりボランティア連絡協議会総会

(エ) 健康づくりボランティア等研修会の開催

(令和7年度)

実施回数	場 所	参加者数	内 容
1	上市町保健福祉 総合センター	36	講演「地域で取り組む大腸がん予防と一早期発見」 講師 かみいち総合病院 院長 講演「体験談～（転移性）直腸がん罹患して～」 講師 がんサバイバー オストメイト

(オ) がん対策推進員研修会の開催

(令和7年度)

実施回数	場 所	参加者数	内 容
1	上市町保健福祉 総合センター	36	講演「地域で取り組む大腸がん予防と一早期発見」 講師 かみいち総合病院 院長 講演「体験談～（転移性）直腸がん罹患して～」 講師 がんサバイバー オストメイト

イ 母子保健推進員活動の支援

母子保健推進員研修会

(令和7年度)

実施回数	場 所	参加者数	内 容
—	—	—	開催なし

ウ 食生活改善推進員活動の支援

食生活改善事業推進研修会への支援

富山県食生活改善推進連絡協議会が県から委託を受け、管内市町村持ち回りで実施している。本連絡会は、県民が自らの生活習慣を見直し、健康づくりを実践する人を育てるために、自分にあった「運動」や「食事」を学ぶことを目的に開催しているが、厚生センターは市町村とともに連絡会が円滑に実施することができるよう支援している。

(令和7年度)

項目	回数	場 所	参加者数	内 容
富山地域 食生活 改善事業 推進 講習会	1	上市町 保健セン ター	20	講義「食品衛生について」 講師 中部厚生センター 衛生検査課

(6) 職域における健康づくり推進事業

ア 地域・職域連携推進協議会

地域保健と職域保健、関係団体等がそれぞれの役割について理解を深め、連携して健康づくりに取り組む体制づくりを目的に協議会を設置している。

(令和7年度)

回 数	場 所	参 加 者 数	内 容
1	中部厚生 センター	19	中部厚生センター管内における地域保健・職域保健の 取り組みの現状と課題について ・管内の健康課題の現状 ・特定健康診査、がん検診等の受診率向上に向け た取り組み ・メンタルヘルス対策 ・健康増進対策(受診喫煙対策、メタボ対策、高血 圧対策等) 健康経営の取り組みについて ・事業の成果、今後の課題等

イ 連携事業

(令和7年度)

連携機関	回数	対 象	参加者数	内 容
魚津労働基準監督 新川厚生センター	1	新川・中部管内事業所	57	労働衛生管理研修会

ウ 啓発普及

メールによる情報配信 4回「地域・職域健康情報通信」

9 栄養改善

厚生センターでは、地域における栄養改善の推進により地域住民の健康水準の向上を図るため、管内市町村に勤務する栄養士等に対する研修会や連絡会を開催し、地域栄養改善活動の円滑かつ適切な実施に努めている。また、食生活改善や健康づくり関連事業のより一層の効果的な実施を図るため、食生活改善推進員の養成を目的とした栄養教室への協力、食生活改善推進員の育成を目的とした研修会等の開催や職域と連携した健康づくりに取り組んでいる。

(1) 地域栄養改善推進事業

ア 栄養改善業務管内・広域検討連絡会

厚生センターと市町村の連携を強化し、効果的な栄養指導の実施、市町村栄養改善業務への支援、連絡調整を行うことを目的に開催している。

(令和7年度)

項目	回数	場 所	参加者数	内 容
管内	1	中部厚生センター	10	検討連絡会 ・令和7年度栄養改善業務計画 ・昨年度新規・重点事業の実施報告 ・富山県栄養関係事業 ・令和6年度国民（県民）健康・栄養調査を終えて
広域	—	—	—	開催なし

イ 管理栄養士等育成研修

各職域や行政の栄養士・管理栄養士等に対し、専門的かつ技術的な知識の習得・資質向上のための研修会を開催している。

職域管理栄養士等研修会（特定給食施設等関係者研修会を兼ねる）

(令和7年度)

回 数	場 所	参加者数	内 容
1	中部厚生センター	33	講義「日本人の食事摂取基準（2025版）における改定ポイントとその活用について」 講師 富山短期大学食物栄養学科 准教授 グループワーク「給食実施にあたり、不足あるいは過剰しやすい栄養素と献立等の工夫・対応について（栄養補助食品の利用状況や物価高騰の対応を含めて）」

(2) 食育推進体制強化事業

ア 食育推進連絡会の開催

地域において食育に関わる関係機関・団体から構成する食育推進連絡会を開催し、情報交換などを通じて、食育推進体制を整備している。(令和7年度)

回数	場 所	対 象	参加者数	内 容
1	中部厚生センター	管内小中学校栄養教諭・学校栄養職員等	14	情報交換 「令和7年度食育関係事業の取り組み状況について」 意見交換 「食育活動における課題や、工夫している取り組みについて」 情報提供 「子どもの主体性を引き出す食育について」 講師 富山短期大学食物栄養学科 教授

イ 市町村食育推進計画推進への支援

(令和7年度)

回数	項 目	参加者数	参 加 者	内 容
2	滑川市食育推進会議	37	食育関係団体、滑川市関係課、ボランティア団体、医療機関等	- 令和6年度の主な取り組み実績 - 各部署の食育推進における課題と今後の取り組みについて - 第4次滑川市生涯いきいき食育推進計画の策定について 等

ウ 食育に関する出前イベント等の開催

県民の食育意識（意欲）向上や食育関係者の知識や技術の習得を図ることをねらいとして、地域の実情に応じて「イベント」あるいは「研修会」を選択して実施する。

食育推進研修会

(令和7年度)

回数	場 所	対 象	参加者数	内 容
—	—	—	—	開催なし

エ 食育指導関連教材の整備・貸出

地域での食育活動を円滑に推進するため、食育指導関連教材を整備し、食育活動を行う機関・団体等に対し、貸出しを行っている。

計 20 回

10 調査研究

厚生センターでは、公衆衛生の専門機関として、社会環境の変化や地域住民のニーズを的確に捉え、新たに対応すべき健康課題に関する調査研究を行っている。

学会発表

(令和7年度)

学会名	年月日	タイトル
第59回富山県 公衆衛生学会	R8.2.18	「双極性障害患者の退院支援を振り返る - 金銭管理が困難な事例への支援 -」

11 学生等実習指導

保健師学生、助産師学生、看護師学生、管理栄養士学生等の実習生を受け入れ、厚生センターの役割、公衆衛生活動の実践について学ぶ機会を提供している。

(令和7年度)

区 分		実 習 期 間	人数
富山県立大学	看護学部4年生	地域看護学実習 5月26日(月)～5月29日(木) 6月9日(月)～6月12日(木)	9
	公衆衛生看護学専攻科	公衆衛生看護活動実習 9月22日(月)～9月26日(金)、 10月6日(月)～10月10日(金)、 10月14日(火)～10月17日(金) 公衆衛生看護管理実習 10月20日(月)～10月24日(金)	2
金沢学院大学	栄養学部栄養学科 4年生	公衆栄養学臨地実習 8月18日(月)～8月22日(金)	3

Ⅱ 福祉

1 管内社会福祉関係指標

区 分			舟橋村	上市町	立山町	管内計 ①	県計 ②	①/② (%)
世帯数 (R8. 4. 1) (世帯)			1, 157	7, 021	9, 207	17, 385	415, 718	4. 18
人口 (R8. 4. 1) (人口)			3, 231	17, 472	23, 176	43, 879	979, 663	4. 48
生活保護	世帯数 (R7 年度平均) (世帯)		1	50	44	94	3, 811	2. 47
	人員 (R7 年度平均) (人員)		1	55	49	104	4, 389	2. 37
	保護率 (R7 年度平均) (%)		0. 15	3. 10	2. 10	2. 35	4. 49	
児童福祉	保育所	箇所数 (R8. 4. 1)	1	7	5	13	142	9. 15
		入所者数 (R8. 4. 1) (人)	72	235	485	792	9, 354	8. 46
	認定こども園(幼保連携型)	箇所数 (R8. 4. 1)	1	2	2	5	139	3. 59
		入所者数 (R8. 4. 1) (人)	88	85	150	323	15, 178	2. 12
	児童館数 (R8. 4. 1)		-	3	1	4	46	8. 69
	児童クラブ	クラブ数 (R8. 4. 1)	-	11	10	21	1, 579	1. 32
		加入者数 (R8. 4. 1) (人)	-	577	429	1, 006	44, 883	2. 24
	母親クラブ数 (R8. 4. 1)		-	-	-	-	30	-
知的障害者福祉	療育手帳保持者 (R8. 3. 31) (人)		33	178	217	428	9, 308	4. 60
老人福祉	65 歳以上人口 (R7. 10. 1) (人)		645	6, 888	8, 123	15, 656	326, 664	4. 79
	全人口に占める 65 歳以上人口の割合 (R7. 10. 1) (%)		19. 9	39. 4	34. 7	35. 3	32. 9	
	老人ホーム入所	養護 (R8. 4. 1) (人)	-	1	-	1	158	0. 63
		特別養護 (R8. 4. 1) (人)	10	136	153	299	6, 009	4. 98
	老人クラブ	クラブ数 (R8. 3. 31)	2	15	49	66	1, 348	4. 90
		加入者数 (R8. 3. 31) (人)	71	734	2, 241	3, 046	93, 530	3. 26
身体障害者福祉	手帳保持者 (R8. 3. 31) (人)		88	984	1, 204	2, 276	41, 349	5. 50
	特別障害者手当等受給者	障害児福祉手当 (R8. 3. 31) (人)	5	7	2	14	356	3. 93
		特別障害者手当 (R8. 3. 31) (人)	1	17	15	38	819	4. 63
		経過的福祉手当 (R8. 3. 31) (人)	-	-	-	-	8	-
民生委員等	民生・児童委員 (R8. 4. 1) (人)		8	60	79	147	2, 598	5. 66
	うち主任児童委員 (R8. 4. 1) (人)		1	3	3	7	273	2. 56

2 生活保護

(1) 保護の動向

管内の被保護世帯及び人員は、令和7年度（平均）は被保護世帯94世帯、被保護人員104人だった。また保護率は2.35%で前年度比0.22%の増となった。また県平均の4.49%を下回っている。

(2) 世帯類型別被保護世帯の状況

世帯類型別でみると、高齢者世帯が47世帯と全体の半数を占めている。これに、障害者世帯20世帯と傷病者世帯5世帯を加えた3世帯類型でみると、76.6%と大部分を占めており、就労困難な者の割合が高い。

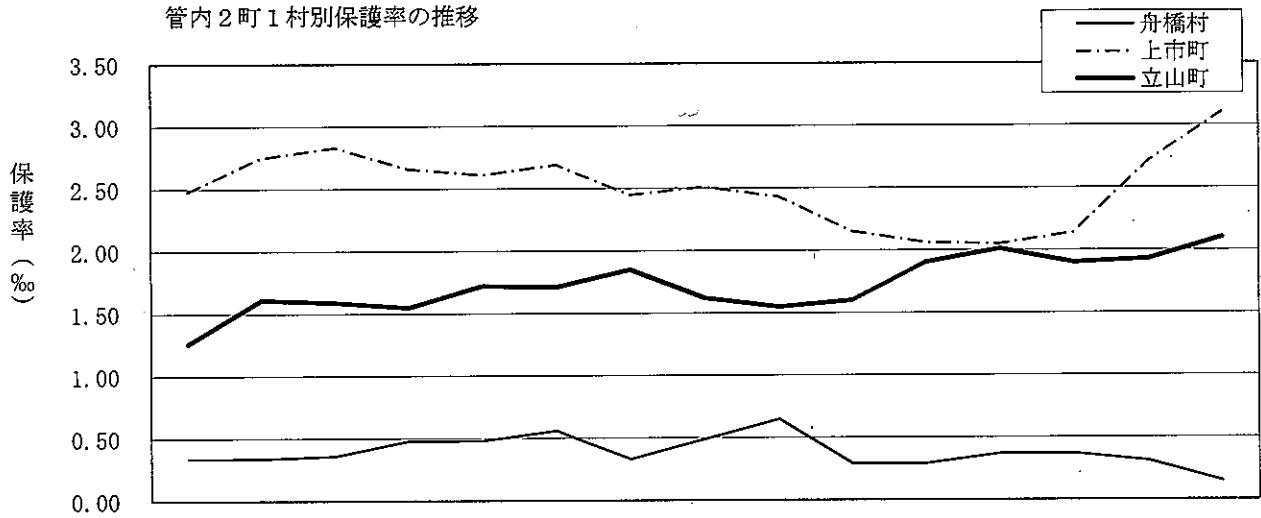
管内市町村別保護世帯数及び被保護人員等の状況（令和7年度平均、単位：世帯、人）

区 分		舟橋村	上市町	立山町	管内計
人口		3,244	17,674	23,374	44,292
被保護世帯数		1	50	44	94
被保護人員		1	55	49	104
保護率（%）		0.15	3.10	2.10	2.35
世帯類型別世帯数	高齢者世帯	－	25	20	47
	母子世帯	－	1	1	2
	障害者世帯	1	8	11	20
	傷病者世帯	－	3	2	5
	その他世帯	－	13	9	21
	計	1	50	44	94
扶 助 別 人 員	生活扶助	－	44	36	80
	住宅扶助	－	24	25	49
	教育扶助	－	－	1	1
	介護扶助	－	13	13	25
	医療扶助	1	44	45	90
	出産扶助	－	－	－	－
	生業扶助	－	－	－	－
	葬祭扶助	－	－	－	－
	計	1	125	120	246

*被保護者調査の年度平均値による。

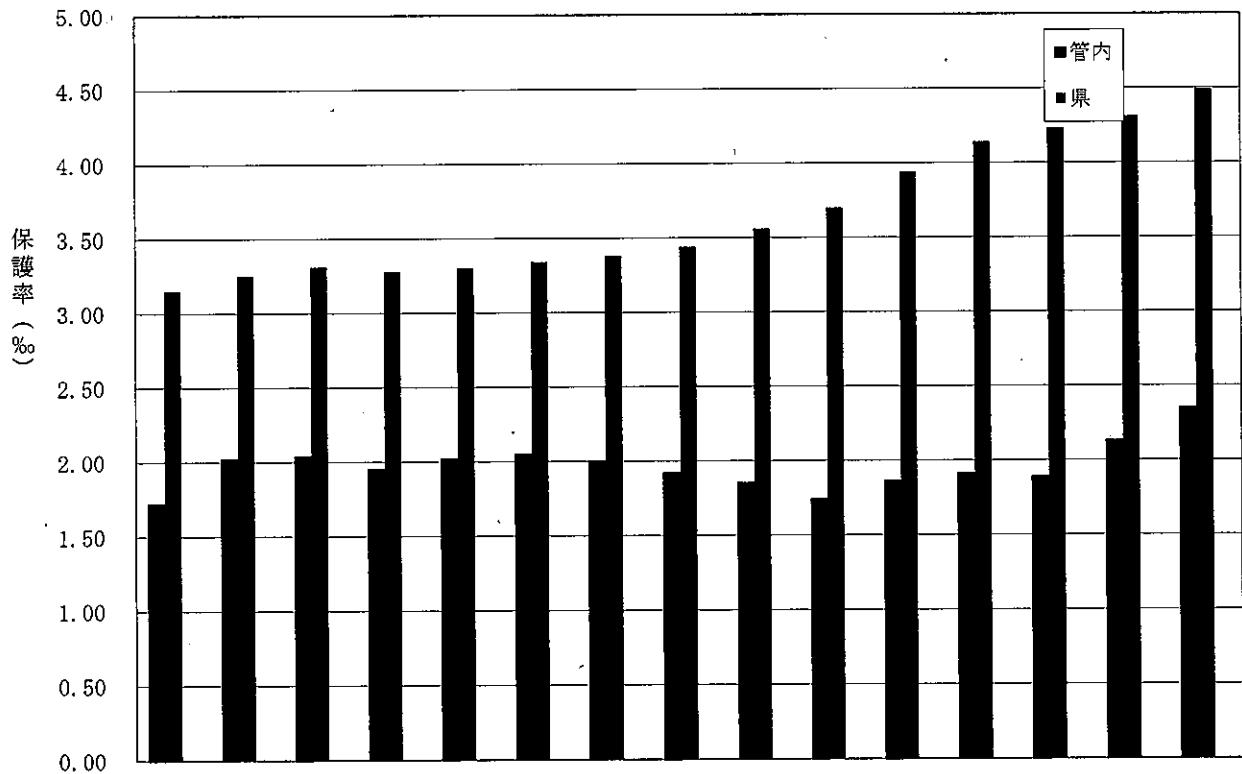
*内訳と合計が一致しないのは、四捨五入の関係によるものである。

管内2町1村別保護率の推移



年度	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
舟橋村	0.34	0.34	0.36	0.48	0.48	0.56	0.33	0.49	0.65	0.29	0.29	0.37	0.37	0.31	0.15
上市町	2.48	2.75	2.83	2.66	2.61	2.69	2.45	2.51	2.43	2.15	2.06	2.05	2.14	2.71	3.10
立山町	1.26	1.61	1.59	1.55	1.72	1.71	1.85	1.62	1.55	1.60	1.90	2.01	1.90	1.93	2.10

保護率の推移（管内、県平均）



年度	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
管内	1.72	2.02	2.04	1.95	2.02	2.05	2.00	1.92	1.85	1.74	1.86	1.91	1.89	2.13	2.35
県	3.15	3.25	3.31	3.28	3.30	3.34	3.38	3.44	3.56	3.70	3.94	4.14	4.23	4.31	4.49

<参考>国

16.2

16.7

17.0

17.0

17.0

16.9

16.8

16.6

16.4

16.3

16.3

16.2

16.2

16.2

※生活保護速報値の平均

(3) 保護の開始、廃止の状況

令和7年度における保護申請総数は34件で、そのうち29件について保護を開始した。

開始理由は、世帯主の傷病7件、働いていた者の死亡・離別等1件、働きによる収入の減少・喪失1件、年金・仕送り等の減少・喪失6件、預貯金の減少6件、その他8件となっている。

また、保護の廃止件数は26件であり、廃止理由は、死亡10件、働きによる収入の増加・取得6件、管外転出4件、その他6件となっている。

管内町村別保護の開始、廃止世帯数及び人員の状況

(令和7年度、単位：世帯、人)

区 分		舟橋村	上市町	立山町	管内計
申請件数		-	17	17	34
申請取下件数		-	2	-	2
却下件数		-	1	2	3
決 開 定 始	世帯数	-	14	15	29
	人員	-	16	17	33
開 始 理 由 別 世 帯 数	世帯主の傷病	-	3	4	7
	世帯員の傷病	-	-	-	-
	働いていた者の死亡・離別等	-	1	-	1
	働きによる収入の減少・喪失	-	-	1	1
	年金・仕送り等の減少・喪失	-	2	4	6
	預貯金の減少	-	4	2	6
	その他	-	4	4	8
決 廃 定 止	世帯数	1	12	13	26
	人員	1	16	13	30
廃 止 理 由 別 世 帯 数	世帯主の傷病の治ゆ	-	-	-	-
	世帯員の傷病の治ゆ	-	-	-	-
	死亡・失そう	-	4	6	10
	働きによる収入の増加・取得	1	1	4	6
	年金・仕送り等の増加	-	-	-	-
	親類・縁者等の引取り	-	-	-	-
	施設入所	-	-	-	-
	その他	-	7	3	10

(4) 生活保護費の状況

生活保護費の支出状況については、生活扶助費 42.7%、住宅扶助費 13.3%と救護施設八尾園の保護施設事務費 42.4%で、その大部分を占めている。

令和 7 年度生活保護費の経理状況 (令和 8 年 3 月 31 日現在)

区 分	扶助額 (円)	構成比 (%)
生活扶助	37,991,301	42.7
住宅扶助	11,786,362	13.3
教育扶助	145,104	0.3
介護扶助(事務所払)	-	-
医療扶助(事務所払)	315,933	0.5
出産扶助	-	-
生業扶助	-	-
葬祭扶助	819,050	0.4
就労自立給付金	236,624	0.4
進学準備給付金	-	-
小 計	51,294,374	57.6
保護施設事務費	37,789,993	42.4
合 計	89,084,367	100.0

※ 本庁で支払う医療扶助費及び介護扶助費を除く。

(5) 実施方針

「高齢者世帯」、「障害者世帯」及び「傷病者世帯」の合計が全体の 8 割弱を占め、ほとんどが非稼働世帯であるとともに、保護受給期間も長期化している。併せて、その多くが経済的、身体的あるいは精神的に複雑な問題を抱えている。

県内の雇用情勢は、依然として求人が求職を上回る状況が続くものの、物価上昇や国際情勢が雇用に与える影響に引き続き注意する必要がある。管内のハローワーク滑川は、有効求人倍率が 1.18 (R8.3 月) であるが、県内のハローワークの中では低く、望む業種で職を探すとなるとなかなか見つからない状況である。

また最近の傾向としては、8050 問題として注目されているように、稼働年齢層にありながら短期間での雇用を繰り返したり、長期間働いていないなど、就労経験の乏しい 40～50 歳代からの生活保護申請が急増している。

以上の実態を踏まえながら、被保護世帯の個別需要を的確に把握し、保護世帯の状況に応じた援助の充実と適正実施を図りつつ自立助長に努めている。

3 児童福祉

出生率の低下、核家族化や都市化の進行、女性の社会進出等の諸状況の変化により、児童を取り巻く生活環境も大きく変化しており、これらに対応した児童が健やかに生まれ育つ環境づくりがますます重要となっている。

このような状況の中で、管内の児童に関する相談については、当厚生センターの家庭児童相談室と関係機関が連携してその処理にあたっている。令和7年度の相談件数は33件と前年度よりわずかに減少した。相談内容では、子どもの学費等の経済的な問題に係る相談が多くを占めた。

・家庭児童相談室における相談指導状況

ア 相談延件数

(令和7年度)

区 分		件 数	構成比(%)
性格・生活習慣等		3	9.0
知能・言語		1	3.0
学校生活等	人間関係	-	-
	登校拒否	-	-
	その他	1	3.0
非行		-	-
家族関係	虐待	1	3.0
	その他	1	3.0
環境福祉		24	73.0
障害		1	3.0
その他		1	3.0
計		33	100.0

イ 処理件数

(令和7年度)

区 分	件 数	構成比(%)
知的障害者福祉司又は社会福祉主事の指導	-	-
施設入所措置	-	-
児童福祉法第22条・第23条の報告又は通知	-	-
児童相談所への送致又は通知	-	-
児童相談所の委嘱による調査の完了	-	-
他の機関にあっせん・紹介	2	6.0
相談・助言・その他	31	94.0
計	33	100.0

ウ 受付経路別処理件数

(令和7年度)

区 分	件 数	構成比(%)
発見	-	-
児童委員からの通告	-	-
児童相談所から送致	-	-
児童相談所から委嘱	-	-
センター内他の部門からの紹介・相談	-	-
警察関係から通告	-	-
その他都道府県から通告	1	3.0
市町村から通告	-	-
学校から相談	-	-
家族・親戚から相談	31	94.0
本人から相談	-	-
その他から通告等	1	3.0
計	33	100.0

4 母子及び父子並びに寡婦福祉

母子・父子家庭の多くは、家庭生活あるいは家庭環境の健全性が損なわれやすく、精神的あるいは経済的に不安定な状態におかれている。

このため、母子父子寡婦福祉資金の貸付や生活全般の相談指導を行い、母又は父と子の経済的自立の助成、生活意欲の助長を図っている。

令和7年度の母子父子寡婦福祉資金の貸付については13件であった。

母子・父子自立支援員の相談指導状況については、令和7年度は166件であり、前年度より17.4%減少した。相談内容については貸付金に関するものが半数を占め、その他に家庭紛争、就労の為の資格取得等に関する相談が多かった。

(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付状況

(令和7年度、単位：千円)

区 分	母 子		父 子		寡 婦		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
事業開始資金	-	-	-	-	-	-	-	-
事業継続資金	-	-	-	-	-	-	-	-
修学資金	8	5,032	-	-	-	-	8	5,032
技能習得資金	1	816	-	-	-	-	1	816
修業資金	-	-	-	-	-	-	-	-
就職支度資金	-	-	-	-	-	-	-	-
医療介護資金	-	-	-	-	-	-	-	-
生活資金	1	1,692	-	-	-	-	1	1,692
住宅資金	-	-	-	-	-	-	-	-
転宅資金	-	-	-	-	-	-	-	-
就学支度資金	3	532	-	-	-	-	3	532
結婚資金	-	-	-	-	-	-	-	-
計	13	8,072	-	-	-	-	13	8,072

(2) 母子・父子自立支援員相談指導状況

(令和7年度)

区 分			延件数	父子件数(内数)	構成比(%)
生活一般	住宅		-	-	-
	医療・健康	病気	-	-	-
		障害	-	-	-
		その他	-	-	-
	家庭紛争	配偶者等の暴力	11	-	6.6
		その他	14	-	8.4
	就労	求職・転職	-	-	-
		資格取得・職業訓練	20	-	12.1
		職場の悩み	5	-	3.0
		その他	-	-	-
	結婚		-	-	-
	養育費		4	-	2.4
	借金		-	-	-
	その他		7	-	4.2
小 計		61	-	36.7	
児童	養育	保育所入所	-	-	-
		虐待	-	-	-
		その他	1	-	0.6
	教育		-	-	-
	非行		-	-	-
	就職		-	-	-
	その他		1	-	0.6
	小 計		2	-	1.2
経済的支援・生活援護	母子福祉資金	貸付	82	-	49.4
		償還	12	-	7.3
	寡婦福祉資金	貸付	-	-	-
		償還	3	-	1.8
	公的年金		-	-	-
	児童扶養手当		5	-	3.0
	生活保護		1	-	0.6
	税		-	-	-
	その他		-	-	-
	小 計		103	-	62.1
その他	売店設置		-	-	-
	たばこ販売		-	-	-
	母子世帯向公営住宅		-	-	-
	母子福祉施設の利用		-	-	-
	母子生活支援施設		-	-	-
	小 計		-	-	-
合 計			166	-	100

5 障害者福祉

現在、障害者福祉行政の多くが市町村に権限委譲され、市町村は障害者やその家族からの様々な相談に応じると共に各種サービスの提供を行う等障害者福祉の中心的な役割を担っている。

厚生センターでは、管内町村及び関係機関との連携、協力を図りながら特別障害者手当等の支給事務を担当し、身体障害者福祉の増進に努めている。

特別障害者手当等受給者状況

(令和7年度、単位：人)

区 分	障害児福祉手当		特別障害者手当		経過的福祉手当		受給中 合計	支給総額 (円)	年度中の移動	
	受給中	支給停止	受給中	支給停止	受給中	支給停止			認定	喪失
舟橋村	5	-	1	-	-	-	6	1,315,480	-	-
上市町	7	-	20	-	-	-	27	7,832,220	5	1
立山町	2	-	16	1	-	-	18	5,996,300	4	2
管内計	14	-	37	1	-	-	51	15,144,000	9	3

※ 人数は年度末現在

※ 「認定」には、管区外からの転入を含む。

※ 「喪失」には、管区外への転出を含む。

6 生活困窮者自立支援（住居確保給付金）

離職・廃業または休業等により収入が減少した者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している又はそのおそれのある者を対象として、原則3ヶ月（一定条件の下、最大9ヶ月受給可能）を限度として住宅費を支給する事業であり、支給事務を厚生センターが行っている。

住居確保給付金支給状況

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	受給者	支給額	受給者	支給額	受給者	支給額
舟橋村	-	-	-	-	-	-
上市町	-	-	1	78,000	-	-
立山町	1	22,000	-	-	-	-
管内計	1	22,000	1	78,000	-	-

Ⅲ 保 健 予 防

1 栄養改善対策

(1) 特定給食施設等指導事業

健康増進法第18条第1項の2及び第20条から第24条並びに関連通知に基づき、特定給食施設等に対し、栄養管理上の必要な指導・助言を行い、給食内容の向上を図る。また、給食を通じて食育が適切に行われることにより、利用者ひいては県民の健康保持増進に役立てる。

ア 特定給食施設等における管理栄養士、栄養士配置状況 (令和8年3月31日現在)

区 分	学 校	病 院	介護 老人 保健 施設	老人 福祉 施設	児童 福祉 施設	社会 福祉 施設	事 業 所	寄 宿 舎	そ の 他	計
総 施 設 数	11	4	3	25	33	6	8	1	6	97
特定給食施設	管理栄養士のみいる施設	1	1	1	-	3	-	-	-	6
	管理栄養士・栄養士 どちらもいる施設	2	2	2	5	1	-	-	-	12
	栄養士のみいる施設	3	-	-	-	7	1	2	-	13
	どちらもいない施設	3	-	-	-	4	-	5	-	12
	計	9	3	3	5	15	1	7	-	43
その他の給食施設	管理栄養士のみいる施設	-	-	-	1	-	-	-	-	1
	管理栄養士・栄養士 どちらもいる施設	-	1	-	1	2	-	-	1	5
	栄養士のみいる施設	1	-	-	-	3	1	-	1	6
	どちらもいない施設	1	-	-	18	13	4	1	5	42
	計	2	1	-	20	18	5	1	6	54

イ 特定給食施設の届出受理件数 (令和7年度)

区 分	開 始	変 更	休 止	廃 止
件 数	-	25	-	-

ウ 個別指導件数 (延施設数) (令和7年度)

計	巡回指導		その他指導	
	特定給食施設	その他の給食施設	特定給食施設	その他の給食施設
71	30	21	11	9

エ 従事者指導 (令和7年度)

回 数	場 所	対象及び参加人数	内 容
1	中部厚生センター 2階 講堂	給食施設や行政の 管理栄養士、栄養 士、給食従事者等 33名	講義「日本人の食事摂取基準(2025年版)における改定ポイントとその活用について」 グループワーク「給食実施にあたり、不足あるいは過剰しやすい栄養素と献立等の工夫・対応について」

(2) 食品表示法等に基づく食品表示啓発普及事業

食品表示法（保健事項）及び健康増進法に基づき加工食品に適正な栄養成分表示を行い、消費者に適切な情報を提供することを目的として、消費者に対して栄養成分表示の見方、利用の仕方の普及啓発を行うとともに、食品事業者から相談があった場合は指導を行っている。

ア 相談実績

(令和7年度)

対 象	食品表示法	健康増進法	内 容
食品事業者	1	-	一般食品の栄養成分表示義務について

イ 普及啓発

(令和7年度)

回 数	対 象	参加人数	内 容
1	滑川市健康づくり ボランティア養成 講座受講者	16	講義「栄養成分表示について」～栄養成分表示を使って、低栄養・フレイル予防～

2 成人・老人保健対策

(1) 地域リハビリテーション支援体制整備・活動推進事業

脳卒中患者等の生活の質の維持向上を目的に、富山地域リハビリテーション広域支援センターと連携し、保健・医療・福祉の関係者および住民の参画による、地域リハビリテーションの推進のための協議会等を開催している。

富山地域リハビリテーション広域支援センター：富山市民病院、かみいち総合病院

ア 地域リハビリテーション連絡協議会

(令和7年度)

回 数	場 所	対 象	参加人数	内 容
-	-	-	-	-

イ 中部厚生センター管内連絡会

(令和7年度)

回 数	対 象	参加人数	内 容
1	医療機関、介護支援専門員協会、地域包括支援センター、市町村福祉関係部門 等	21	医療・介護の連携推進について ・令和7年度作成「中部厚生センター管内地域リハビリテーション支援ガイド」について ・地域リハビリテーション広域支援センター事業について ※地域難病ケア連絡協議会と同時開催

ウ 調整会議

(令和7年度)

回数	対 象	参加人数	内 容
3	富山地域リハビリテーション 広域支援センター、富山市保健 所、中部厚生センター 等	8	・今年度の事業計画について ・研修会について 等

エ 研修会

(令和7年度)

回数	対 象	参加人数	内 容
2	訪問看護ステーション 看護師、介護支援専門員 等	79	講演「骨粗鬆症治療の総論と最近のトレンド ～医科歯科連携『かみいちモデル構想』 の取り組み～」
			講演「難病支援者のためのパーキンソン病治 療薬の基礎知識」

オ 医療・介護ネットワーク推進事業

介護を必要とする患者が、病院から在宅へスムーズに移行することができ、在宅においても継続したケアを受けることができるよう、支援者の人材育成及びネットワーク構築のための普及啓発等を行っている。令和7年度は中部厚生センター管内地域リハビリテーション支援ガイドの作成を行った。

(2) 糖尿病対策事業

糖尿病は、長期にわたる管理が必要であり、地域での一貫した支援システムが求められている。厚生センターでは、糖尿病対策推進強化事業実施要領に基づき、糖尿病対策に従事する医療、保健、福祉等の関係者に対する研修や関係者連絡会の開催等、総合的な糖尿病対策を推進している。

ア 従事者専門研修等支援事業

(令和7年度)

回数	対 象	参加人数	内 容
1	医療機関、高齢者 施設、行政等の関 係者	27	講義「糖尿病性腎症の食事療法の実際」

イ 関係者連絡会

(令和7年度)

回数	対 象	参加人数	内 容
3	管内糖尿病の行政 担当者	16	・事業事前打合せ ・情報提供 等

(3) シニアの食生活支援推進事業

高齢者等の栄養・食支援に関わる関係者の連携や食環境整備に取り組み、地域の実情に応じた高齢者等の食生活支援を推進することを目的に連絡会、研修会を開催している。

ア 連絡会 実施なし

(令和7年度)

回数	対象	参加人数	内容
-	-	-	-

イ 研修会 実施なし

(令和7年度)

回数	対象	参加人数	内容
-	-	-	-

ウ 情報の提供、普及等

- ・ホームページによる情報提供

(4) 受動喫煙防止対策推進事業

改正健康増進法が令和2年4月1日から全面施行されたことに伴い、立入検査、喫煙禁止場所での喫煙者への退出命令、施設の管理権限者に対する指導・助言、勧告、命令及び喫煙可能室設置施設の届出の受理等の法令で定められた業務の他、普段の相談や通報の対応等を行う。

また、受動喫煙の防止や健康影響についての周知啓発を行うことによって県内での受動喫煙防止対策の推進を図る。

3 母子保健対策

平成 25 年度から「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」に基づき、育成医療、養育医療、低体重児届出、未熟児訪問指導の母子保健業務が市町村に権限移譲された。

厚生センターは、広域的・専門的な保健サービスを提供するとともに、学校保健や児童福祉等関係機関との調整を図りながら、支援の充実、強化に努めている。

(1) 青少年健康づくり支援

「富山県健康増進計画（第 3 次）」の基本目標である「健康寿命の延伸」を図るためには、青少年期における健康な生活習慣の形成が重要であることから、学校保健と連携した健康づくり教育を支援している。

小・中学校及び高等学校への健康づくりに関する支援 (令和 7 年度)

対 象	回 数	参加人数	内 容
-	-	-	-

(2) 性と健康の相談センター事業

生涯を通じた健康の保持増進、妊娠・出産をとりまく様々な悩み等に関するサポート等を行うとともに、性や生殖に関する健康支援を図ることができるよう電話、所内相談等を実施している。

ア 健康相談 女性の健康支援センター 第 4 火曜日 9:00～11:00

(令和 7 年度)

区 分	延べ人数
思春期の健康相談（男女）	20
妊娠・出産、避妊に関する相談（男女）	-
不妊・不育相談（男女）	4
性感染症等に関する相談（男女）	86
メンタルケア相談（女）	-
婦人科疾患、更年期障害に関する相談（女）	8
その他、女性の心身の健康に関する一般相談	-
計	118

イ 思春期ライブラリー活用状況

(令和 7 年度)

区 分	ビデオ・DVD	模型	図書	スライド	その他	計
延べ数	-	10	-	-	-	10

ウ 特定不妊治療費助成

平成15年10月より、生殖補助医療による特定不妊治療を受けている夫婦に対し、経済的及び精神的負担を軽減するために不妊治療費の助成及び相談等を行い、平成27年4月より、男性不妊治療費助成（県単独事業）として、特定不妊治療に取り組む夫婦において、夫が精子を回収する治療を受けた場合の治療費の助成及び相談等を実施してきた。

令和4年4月から不妊治療の保険適用に伴い、令和4年4月以降に実施された治療のうち、治療の開始時の妻の年齢が40歳未満である場合、保険適用外となる通算7回目以降の治療に対する助成及び相談を実施している。

（令和7年度）

申請数	内訳（再掲）			
	体外受精	顕微授精	その他	男性不妊
2	2	-	-	-

エ 遺伝相談事業

遺伝性と考えられる病気や異常について不安や悩みを持つ人に対し、遺伝に関する相談を実施している。

（令和7年度）

相談数	内訳（再掲）		
	電話	来所	訪問
1	-	1	-

（3）先天性代謝異常等検査事業

新生児について血液によるマス・スクリーニング検査が行われている。平成26年3月から新しくタンデムマス法が導入され、対象疾患が6疾患から19疾患に拡大、また、平成30年4月からは20疾患に拡大し実施している。

（令和7年度）

マス・スクリーニングによる要精検査数	疑われた疾患の内訳				精 検 結 果			
	先天性 甲状腺機能低下症	先天性副腎過形成症	CPT2 欠損症	ガラクトース血症	異常なし	経過観察	要治療	不明
1	1	-	-	-	1	-	-	-

（4）長期療養児ケアネットワーク事業

小児慢性特定疾病や身体障害児等長期にわたる治療や療養の必要な児に対する訪問や来所相談等を実施している。

ア 家庭訪問・相談等状況

（令和7年度）

訪問指導		相談指導（申請時の相談等）
実人数	延べ人数	実人数
-	-	60

イ ケア検討会 実施なし

(令和7年度)

回 数	検討事例数	参加延べ人数	内 容	出席者
-	-	-	-	-

(5) 母子保健関係者に対する研修等 実施なし

思春期保健・長期療養児ケア・発達障害児支援等、母子保健関係者の資質の向上を目的とした研修会及び事例検討会を実施している。

(令和7年度)

回 数	対 象	参加人数	内 容
-	-	-	-

4 精神保健福祉対策

精神疾患は、誰もが罹る可能性のある疾患であると同時に、適切な治療の継続により、その症状を安定させ、寛解又は治癒することが可能な疾患である。

地域において安心かつ安定した社会生活を送るためには、精神障害者と家族が地域で孤立しないように精神障害に対する正しい理解を普及し、精神障害者の自立を促すために働く場を提供するなど、地域での支援が不可欠である。

当センターにおいては市町村および関係機関等との連携により、地域の精神保健福祉対策を推進している。

(1) 精神障害者の状況

ア 市町村別・疾患別・受療別 届出・認定状況 (令和7年度)

区分	総数			滑川市			舟橋村			上市町			立山町		
	自立支援 (精神通院)	医療保護入院	医療保護入院者の入院期間更新届	自立支援 (精神通院)	医療保護入院	医療保護入院者の入院期間更新届	自立支援 (精神通院)	医療保護入院	医療保護入院者の入院期間更新届	自立支援 (精神通院)	医療保護入院	医療保護入院者の入院期間更新届	自立支援 (精神通院)	医療保護入院	医療保護入院者の入院期間更新届
総数	1119	151	177	440	47	42	50	2	10	296	69	53	333	43	72
器質性精神障害	26	68	84	8	17	16	1	2	1	6	32	27	11	17	40
精神作用物質による精神行動障害	15	3	2	8	1	2	-	-	-	4	2	-	3	-	-
統合失調症	290	34	70	107	11	17	6	-	7	97	9	17	80	14	29
気分（感情）障害	389	20	12	159	8	4	22	-	-	87	7	8	121	5	-
神経症性障害	153	3	2	69	1	-	9	-	-	35	2	-	40	-	2
生理的障害	12	1	-	6	-	-	-	-	-	5	-	-	1	1	-
人格・行動障害	8	-	-	1	-	-	-	-	-	3	-	-	4	-	-
精神遅滞（知的障害）	25	17	5	4	9	3	-	-	-	9	7	1	12	1	1
心理的発達障害	62	5	2	25	-	-	8	-	2	14	-	-	15	5	-
小児・青年期障害	47	-	-	20	-	-	-	-	-	12	-	-	15	-	-
てんかん	92	-	-	33	-	-	4	-	-	24	-	-	31	-	-

イ 精神障害者保健福祉手帳交付状況 (令和7年度)

総 数	滑 川 市	舟 橋 村	上 市 町	立 山 町
744	286	30	216	212

ウ 通報等処理件数及び措置入院者状況 (令和7年度)

通報等 件数	調査により 診察不要の者	診察を受けた者		措置解除	年度末 措置患者数
		入院措置	不措置		
2	1	1	-	2	1

(2) 精神保健福祉相談事業

ア 精神保健福祉相談指導事業

心の健康や社会復帰に関する相談に、保健師や嘱託医が対応している。また、必要に応じて関係機関の連絡や家庭訪問を実施している。(令和7年度)

精神保健福祉相談		訪問指導	
実人数	延人数	実人数	延人数
32	71	50	374

イ 措置入院者等退院後支援の状況

厚生センターでは「富山県措置入院者等退院後支援マニュアル(平成30年11月作成)」に基づき、措置入院者に対して、本人の同意を得た上で退院後支援計画を作成し、関係機関等と協力しながら退院後支援の取組みを行っている。(令和7年度)

対象者数	退院後支援計画作成			計画支援対象者数 (前年度からの継続事例含む)	計画支援終了者数
	意見書受理件数	決定件数	同意確認あり		
2	1	1	1	3	2

ウ 精神障害者家族等支援事業

精神障害者の家族が相互に悩みを語り合い、病気を正しく理解し、精神障害者の自立を促進するために家族の対応等を学ぶための家族教室を開催した。(令和7年度)

回数	参加延べ人数	内 容
2	12	・講義「統合失調症の理解と対応」 ・体験発表「こころの病を持つ患者さんの思いを聞いてみよう」 ・座談会 ・笑いヨガ

エ ひきこもり家族支援事業

ひきこもりで悩む家族を対象とした家族会を開催している。

家族会

(令和7年度)

回数	参加延べ人数	内 容
3	15	・座談会、学習会 (講師、助言者) 社会福祉士、保健師

オ 自助グループ育成支援

アルコール関連問題の発生予防、アルコール依存症者の社会復帰を図ることを目的として上市断酒会の育成支援を行っている。(令和7年度)

断酒会名	開催日時	開催場所	回数	内 容
上市断酒会	第4木曜日 15:00~17:00	上市町 生涯学習会館	4	座談会等

(3) 社会とのつながり促進事業

精神障害者やひきこもり状態の者の社会的自立等を促進するため、一定期間協力事業所に通うことにより、集中力、対人能力、仕事に対する持久力などを養うための訓練を行っている。

事業所名	登録期間	訓練内容
特定非営利活動法人 立山 WA いいちゃ	R8. 3. 1～R11. 2. 28	利用者の話し相手やお世話、掃除等
合同会社 Create Works	R6. 12. 1～R9. 11. 30	配食弁当袋の作成、アクセサリ作成・販売、清掃業務等
社会福祉法人 むつみの里	R6. 12. 1～R9. 11. 30	菓子製造、工芸品作成、請負作業等

(4) 地域精神保健福祉ネットワーク推進事業

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、医療機関、精神障害者社会復帰施設、市町村等の関係機関相互の精神保健福祉に関する連携強化と関係者の資質向上を図るとともに、地域精神保健福祉ネットワーク体制の構築を目的として実施している。

ア 圏域の協議の場・打合せ等

(令和7年度)

回数	場所	参加者	参加人数	内 容
-	-	-	-	-

イ 地域精神保健福祉連絡会議

精神障害者が地域の中で安定した生活を送っていくために、地域の関係機関と連携し、地域の現状・課題の明確化と対応策について検討している。

(令和7年度)

回数	場所	参加者	参加人数	内 容
1	中部厚生センター	・管内病院精神保健福祉士 ・相談支援専門員、 ・市町村福祉課・保健センター・ 地域包括支援センター職員 ・介護支援専門員協会会長 等	25	【管内精神保健医療福祉連絡会議】 ・管内精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築について
2	中部厚生センター	・管内病院精神保健福祉士 ・相談支援専門員 ・市町村福祉課職員 ・構築推進アドバイザー 等	24	【精神にも包括推進ワーキング】 ・管内精神障害にも対応した地域包括ケアシステムイメージ図（ロードマップ）の作成
3	中部厚生センター	・構築推進アドバイザー	15	【精神にも包括打合せ会】 ・ロードマップの作成について 等
8	-	・市町村福祉課職員、 相談支援専門員	15	【管内市町村・相談支援事業所ヒアリング調査】

ウ 精神障害者地域移行・地域定着推進に係る研修会

精神科病院と地域支援機関が連携し退院支援を行うことにより、長期入院患者の退院につなげ、安心して地域生活が維持できるよう、実務者会議を開催している。

(令和7年度)

回数	参加延人数	参加者	内 容
1	21	・医療機関、精神保健福祉士 ・相談支援事業所職員 ・就労支援事業所職員 ・訪問看護ステーション ・市町村職員 等	【精神にも包括体制構築研修会】 ・講義「精神障害にも対応した地域包括システムの理解」 ・演習「精神にも包括体制構築に向けた地域の目指す姿の検討」 講師：構築推進アドバイザー
1	39	・管内精神科病院 医師・病棟師長・看護師・ 精神保健福祉士 ・相談支援事業所職員 ・市町村福祉関係課職員 ・厚生センター保健師 等	【にも包括システム構築に係る支援者研修会】 ・講義「入院早期から取り組む精神疾患を有する者の地域移行・地域定着支援～多職種チームによる包括的支援について学ぶ～」 ・情報提供「かみいち総合病院における令和6年度からの精神科入院退院支援加算開始に伴う取り組み」 ・意見交換

エ ネットワーク調整会議（ケア会議）の開催

処遇困難事例について、事例の個別性に応じた総合的な支援方針や関係機関相互の役割分担等について協議・検討を行っている。

また、入院中から病院や施設と連携し、退院前ケア会議において、退院後の地域生活支援の方向性についての検討を行っている。

(令和7年度)

回数	参加延人数	参加者	内 容
31	275	・本人・家族 ・主治医、ケースワーカー ・相談支援専門員 ・介護支援専門員 ・市町村職員・保健師 等	・関係者調整会議 ・退院後の支援の検討 ・処遇困難事例の検討 等

(5) メンタルヘルスサポーター育成事業

保健福祉に関心のあるメンタルヘルスサポーターが、精神障害者及び家族の援助者として精神障害者の社会復帰・社会参加をサポートできるように支援する（平成19年度～）。

活動状況

(令和7年度)

人数	回数	活動延べ人数	活動内容
3 <内訳> 滑川市 1 上市町 1 立山町 1	6	6	・就労継続支援B型への協力 等

(6) 認知症施策推進支援事業

精神科医療機関等の関係機関との連携を図り、認知症の早期診断、早期治療等を受けることができる体制づくりを推進している。

ア 連絡会・研修会の開催

(令和7年度)

回 数	参加延人数	参加者	内 容
1	25	・管内市町村担当者 ・管内関係機関職員等	連絡会 ・保健、医療、福祉、介護の連携推進について

イ 相談・訪問指導

(令和7年度)

相談		訪問指導	
実人数	延人数	実人数	延人数
1	1	1	1

(7) 地域自殺対策推進事業

うつ病等に関する正しい知識の啓発や地域住民の心の健康づくりの推進に努めるとともに、関係機関と役割分担を図り、自殺に関する課題や対策を協議しネットワークを構築するなど、包括的な取り組みを展開している。

ア 精神科医・一般科医うつ病連携強化事業(市町村自殺対策担当者連絡会)

(令和7年度)

回 数	会 場	参加者	参加人数	内 容
1	中部厚生センター	市町村保健福祉担当者等	25	・各市町村と自殺対策の情報共有 等

イ 自殺・うつ病の予防と早期発見のための情報提供・啓発普及

(ア) 媒体を活用しての情報提供・啓発普及

(令和7年度)

回 数	内 容
4	・管内市町村や関係機関、各種保健事業にて啓発グッズの配布 ギャンブル等依存症問題啓発週間(5/14~5/20) 自殺予防週間(9/10~9/16) アルコール関連問題啓発週間(11/10~11/16) ・上市町内のスーパーにて街頭キャンペーンの実施 (のぼり旗の設置、啓発グッズの配布) とやまいのちを守り育む週間(2/22~2/28)

(イ) 研修会・健康教育 実施なし

(令和7年度)

対 象	回 数	参加延べ人数	内 容
-	-	-	-

5 感染症等対策

(1) 感染症対策

感染症法（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）に基づき、必要な疫学調査や防疫措置等を実施している。

管内では、結核、レジオネラ症、A型肝炎が発生し、疫学調査や防疫対策を講じた。

ア 感染症発生状況（感染症発生動向調査事業）

感染症のまん延防止を目的として、感染症の発生情報を把握し、情報還元がなされている。

(ア) 全数把握対象感染症発生状況

(各年1月1日～12月31日)

感染症類型	感染症名	報告数	
		令和6年	令和7年
二類	結核	8	2
三類	腸管出血性大腸菌感染症	2	1
四類	レジオネラ症	3	1
	A型肝炎	-	2
五類 (全数把握)	水痘（入院例に限る）	1	-
	梅毒	-	2

(イ) 定点把握対象感染症発生状況（週報）

(各年1週～52週)

感染症 類型	定点種類 (定点数)	感染症名	報告数	
			令和6年	令和7年
五類 (定点把握)	インフルエンザ定点 (5定点)	インフルエンザ(鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く)	1,224	2,132
	新型コロナウイルス定点 (5定点)	新型コロナウイルス	1,343	720
	小児科定点 (3定点)	RSウイルス感染症	75	77
		咽頭結膜熱	284	47
		A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	199	310
		感染性胃腸炎	831	884
		水痘	20	100
		手足口病	922	8
		伝染性紅斑	33	334
		突発性発しん	23	35
		ヘルパンギーナ	46	56
		流行性耳下腺炎	1	12
	眼科定点 (1定点)	急性出血性結膜炎	-	-
		流行性角結膜炎	2	19
	基幹定点 (1定点)	細菌性髄膜炎(インフルエンザ菌、髄膜炎菌、肺炎球菌を原因として同定された場合を除く)	-	-
		無菌性髄膜炎	-	-
		マイコプラズマ肺炎	18	10
		クラミジア肺炎（オウム病を除く）	-	-

		感染性胃腸炎（病原体がロタウイルスであるものに限る）	-	-
		新型コロナウイルスによる入院	213	213
		インフルエンザによる入院患者	18	18
	急性呼吸器感染症定点（5 定点）	急性呼吸器感染症	-	11,589

（ウ） 定点把握対象感染症報告状況（月報）

（各年1月1日～12月31日）

感染症 類型	定点種類 (定点数)	感染症名	報告数	
			令和6年	令和7年
五類 (定点把握)	性感染症定点 (1 定点)	性器クラミジア感染症	5	1
		性器ヘルペスウイルス感染症	10	14
		尖圭コンジローマ	-	2
		淋菌感染症	-	-
	基幹定点 (1 定点)	メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	7	12
		ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	1	-
		薬剤耐性緑膿菌感染症	-	-
		薬剤耐性アシネトバクター感染症	-	-

（エ） 感染症（結核を除く）発生に伴う防疫措置状況

年度	感染症類型	疾病名	健康診断勧告件数	就業制限通知数
令和6年度	三類	腸管出血性大腸菌	2	2
令和7年度	実施なし			

（オ） 感染源調査（ウイルスの遺伝子検出）

（令和7年度）

疾病名	区分	実施期間	検体採取者数	ウイルス検出数
急性呼吸器感染症	医療機関	通年	68	インフルエンザウイルスA型 17
				インフルエンザウイルスB型 3
				新型コロナウイルス 23
				ヒトアデノウイルス 1
				ヒトライノウイルス/ヒトエンテロウイルス 7
				RSウイルスA型 -
				RSウイルスB型 3
				ヒトメタニューモウイルス -
				ヒトパラインフルエンザウイルス1型 -
				ヒトパラインフルエンザウイルス2型 1
				ヒトパラインフルエンザウイルス3型 2
				ヒトパラインフルエンザウイルス4型 1

イ 感染症流行予測調査事業

本事業は、集団免疫の現状把握・病原体の検索等の調査を行い、予防接種事業の効率的な運用を図り、さらに長期的視野に立ち総合的に疾病の流行を予測することを目的に実施されている。

感受性調査として、年齢別抗体保有状況等の調査を行っている。

(令和7年度)

疾病名	実施期間	検体採取場所	実施者数		結 果 感染防御可能な抗体を保有している人数 (保有率)			
					1 型	2 型	3 型	1, 2, 3 型全て保有
ポリオ	7 月～ 9 月	医療機関	0～9 歳	11	11	11	11	11 (100%)
			10～20 歳					
			60 歳以上	4	4	4	4	4 (100%)
新型コロナウイルス	7 月～ 9 月	医療機関	0～9 歳	11	6 (55%)			
			10～20 歳					
			60 歳以上	4	4 (100%)			
日本脳炎	7 月～ 9 月	医療機関	0～9 歳	11	6 (55%)			
			10～20 歳					
			60 歳以上	4	4 (100%)			
ジフテリア	7 月～ 9 月	医療機関	0～9 歳	9	7 (77%)			
			10～20 歳					
			60 歳以上	4	2 (50%)			
破傷風	7 月～ 9 月	医療機関	0～9 歳	9	7 (77%)			
			10～20 歳					
			60 歳以上	4	1 (25%)			
百日咳	7 月～ 9 月	医療機関	0～9 歳	9	6 (67%)			
			10～20 歳					
			60 歳以上	4	1 (25%)			

ウ エイズ・性感染症予防

毎週火曜日午前、エイズと性感染症相談・検査の窓口を開設している。近年、梅毒の感染者が増加していることを踏まえ、性器クラミジア感染症の検査に加え、平成30年4月から梅毒の検査を実施している。

令和2年4月からHIV検査は通常検査を廃止し、毎週迅速検査を実施している。

また、12月1日の「世界エイズデー」に併せてエイズ予防キャンペーンを実施し、検査の受診勧奨やエイズに関する知識の普及啓発に努めている。

(ア) エイズ相談・HIV 検査件数

年度	来所相談 (結果告知含む)	電話相談	迅速検査
令和6年度	151	12	76
令和7年度	90	6	45

(イ) 性感染症相談・検査件数

年度	来所相談 (結果告知含む)	電話相談	検査	
			性器クラミジア	梅毒
令和6年度	135	13	68	70
令和7年度	107	17	50	51

(ウ) 夜間迅速検査実施状況

エイズ予防キャンペーンの期間中、通常の検査以外に夜間検査を実施した。

(令和7年度)

区分	実施日	検査件数
エイズ予防キャンペーン (11月～12月)	R7.12.2 (火) 17:00～18:00	1

(エ) 普及啓発

(令和7年度)

事業内容	対象者	実施時期	実施場所
啓発グッズの配布 (パンフレット、ティッシュ)	高校生 専門学生 来所者	5月～6月	高等学校3箇所 専門学校 中部厚生センター
市町村広報、公式LINEへの掲載	管内市町村	11月～12月	—
啓発グッズの配布 (パンフレット、カイロ、検査PRちらし配布)	高校生 専門学校生 一般住民 来所者	11月～12月	高等学校3箇所 専門学校 市町村保健センター 図書館 自動車学校 スーパーマーケット 中部厚生センター
ポスター掲示	一般住民	11月～12月	地鉄駅2箇所 あいの風滑川駅 高等学校3箇所 専門学校 図書館 自動車学校 スーパーマーケット 中部厚生センター

エ 肝炎ウイルス検査

ウイルス性肝炎の早期発見早期治療を図るため、厚生センター、県内委託医療機関において無料で検査を受けられる体制が整備されている。

厚生センターでは、毎週火曜日午前に、相談・検査の窓口を開設している。

肝炎ウイルス検査件数

年 度	厚生センターの相談・検査状況				委託医療機関の検査状況		
	電話相談件数	面談相談件数 (結果告知含む)	B型肝炎検査	C型肝炎検査	B型及びC型肝炎検査	B型肝炎検査のみ	C型肝炎検査のみ
令和6年度	3	131	67	66	-	-	-
令和7年度	4	81	42	42	1	-	-

オ 風しん抗体検査事業

平成24年から25年に全国で20代から40代を中心に風しんが、全数把握調査開始（平成20年）以来最大規模の流行となった。また、先天性風疹症候群（CRS）の児の出生数も調査開始以来最多となった。このため、国において特定感染症検査等事業に「風しん抗体検査事業」が追加され、CRSの予防と風しんのまん延防止が図られることとなった。

県では、平成26年6月2日から、「妊娠を希望する女性」と「風しん抗体価の低い妊婦の配偶者等」を対象に事業を開始した。

市町村別風しん抗体検査受検状況

(令和7年度)

区 分	総 数	滑川市	舟橋村	上市町	立山町
受検者数	73	48	5	5	15
ワクチン接種推奨抗体価該当者	42(58%)	29	1	4	8

カ 肝炎対策関係事業

平成20年4月から、B型ウイルス性肝炎及びC型ウイルス性肝炎のインターフェロン治療に対する医療費助成が開始された。平成22年4月にはB型ウイルス性肝炎の核酸アナログ製剤治療、平成23年度と25年度には3剤併用療法が、平成26年9月からはC型ウイルス性肝炎のインターフェロンフリー治療も助成対象となった。

平成27年度からは、ウイルス性肝炎患者の重症化予防事業（検査費用助成）も開始された。

(ア) 肝炎治療受給者証と肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業参加者証交付状況（交付数）

区 分	申請区分	令和6年度	令和7年度
インターフェロン治療	新規	-	-
インターフェロンフリー治療	新規	5	7
核酸アナログ製剤治療	新規	9	3
	更新	67	64
肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業	新規	2	1
	更新	-	2

(イ) 検査費用助成

区分	令和6年度	令和7年度
初回精密検査	-	-
定期検査	-	-

キ 肝炎対策推進事業

肝炎対策基本法に基づき市町村、厚生センター及び関係機関が行う肝炎対策等の保健事業について、評価分析を行い、肝炎の重症化予防体制が構築・推進されることを目的として支援している。

管内肝炎ウイルス検診後フォロー体制検討会（連絡会含む）

（令和7年度）

回 数	内 容	対 象	参加者数
1 回	管内肝炎対策事業担当者連絡会 ・肝炎ウイルス検診後のフォロー実施状況について【成人】 ・妊婦健康診査における肝炎ウイルス検査陽性者へのフォローアップ状況	市町村・厚生センター の保健師	11

ク 「富山医療圏新型インフルエンザ等対策会議」の開催

富山医療圏における医療体制の整備や連携体制の強化等を図るため、地域医師会や薬剤師会、公的病院を含む医療機関、市町村、消防、警察等の関係者からなる対策会議を開催している。（富山地域災害医療連携会議と同時開催）

（令和7年度）

実施日	会 場	参加者	参加人数	内 容
—	実施なし	—	—	—

ケ 感染対策専門家派遣事業

社会福祉施設、医療機関、医療関連サービス事業者等を対象として医師や看護師などの感染症対策にかかる専門家を派遣する事業。ラウンド・助言等の実施並びに研修会及び出前講座を開催することにより、今後新たに発生する感染症の予防や感染拡大防止を図ることを目的とする。

年 度	実施回数	対象施設	派遣者
令和7年度	3	社会福祉施設	かみいち総合病院 厚生連滑川病院 感染管理認定看護師

コ 健康危機対処計画（感染症）

令和6年4月施行の富山県感染症予防計画の改定に合わせ、中部厚生センター危機対処計画を策定し、有事においても地域保健対策の拠点として機能が発揮できるよう整備を行っている。

（2） 結核予防対策

かつて国民病と言われた結核は、医療の進歩、結核予防対策等により患者数は激減した。

しかし、結核発生届出数は他の感染症に比べ多く、依然として主要な感染症となっている。

最近では、全国的に結核患者の高齢化、糖尿病等の合併症患者や外国出生患者の割合も増加が見られている。

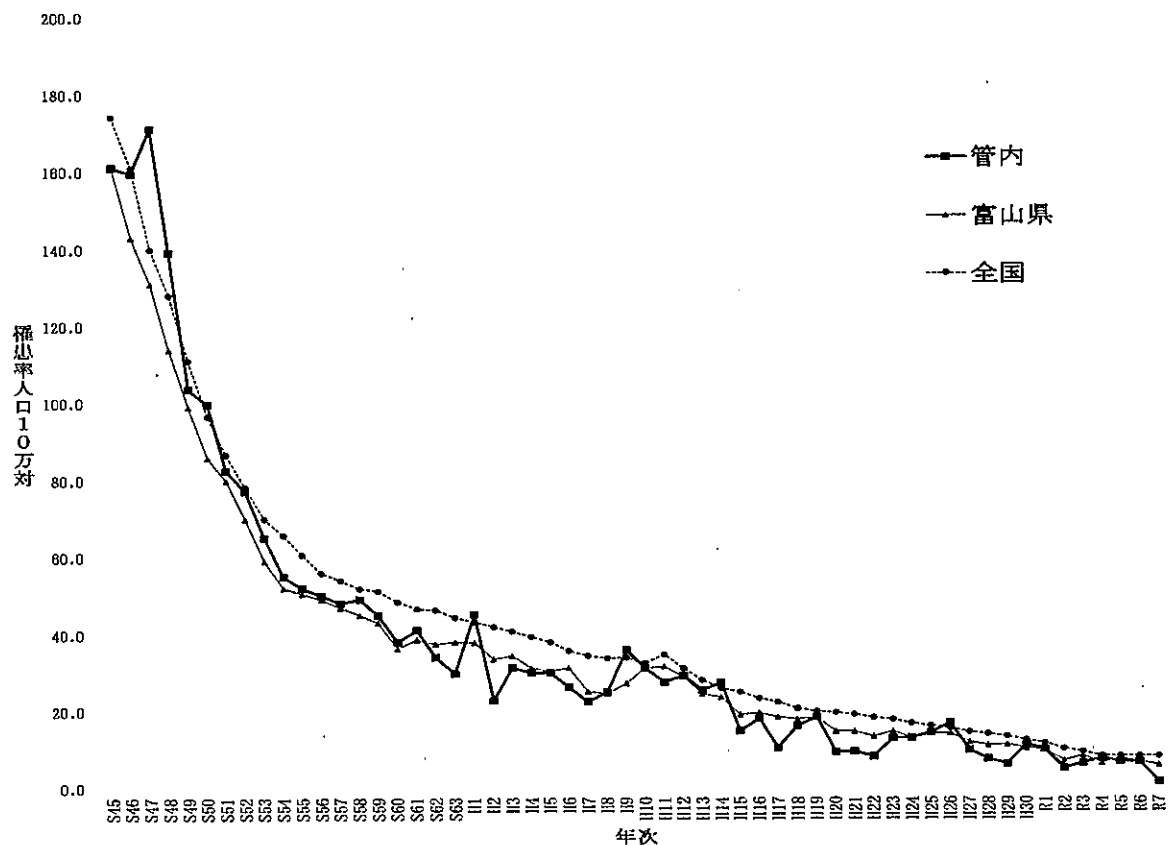
国は、結核特定感染症予防指針において低まん延国を目指しているが、県内、管内では令和元年度から数値目標とされているり患率10以下を継続している。

今後も引き続きその対策の手を緩めることなく登録、接触者健診、患者管理、保健指導、DOTS等総合的な結核対策を推進する。

ア 管内の結核患者登録状況

(ア) 新登録患者のり患率年次推移

結核新規発生患者は、全国的に年々減少してきており、富山県、管内においても同様の傾向にある。



※平成9年までの数値については旧活動性分類(非結核性抗酸菌症を含む)による。

平成10年からは、新活動性分類(非結核性抗酸菌症を除く)による。

※結核り患率は、人口10万人に対する結核新登録患者数の割合(令和7年は全国は概数)

(イ) 新登録患者数

(令和7年1月1日～令和7年12月31日)

区分 市町村	活動性結核					潜在性 結核感染症 (別掲)
	総 数	肺結核活動性			肺 外 結 核 活動性	
		喀痰塗抹陽性	その他の 結核菌陽性	菌陰性 その他		
総数	1	1	-	-	-	1
滑川市	1	1	-	-	-	-
舟橋村	-	-	-	-	-	-
上市町	-	-	-	-	-	-
立山町	-	-	-	-	-	1

(ウ) 結核新登録患者の年齢階層別結核新登録者患者数

区 分	0～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70～79 歳	80 歳以上	70 歳以上 (%)
管内	-	-	-	-	-	1	1	100

(エ) 市町村別登録者数

(令和 7 年 12 月 31 日現在)

区 分	登録者 総数	活 動 性 結 核				不活動性 結 核	活 動 性 不 明	潜 在 性 結核感染症 (別掲)
		肺結核活動性			肺 外 結 核 活動性			
		登録時 喀 痰 塗 抹 陽 性	登録時 その他の 結核菌 陽性	登録時 菌陰性 ・ その他				
総数	5	-	-	-	-	5	-	-
滑川市	3	-	-	-	-	3	-	-
舟橋村	1	-	-	-	-	1	-	-
上市町	-	-	-	-	-	-	-	-
立山町	1	-	-	-	-	1	-	-

イ 保健指導

結核登録者について、厚生センター所長が結核の予防又は医療上必要であると認めるときは、保健師が家庭訪問等による保健指導を実施している。処方された薬剤を確実に服用させる直接服薬確認療法 (DOTS)、病院とのDOTSカンファレンス、患者支援の評価を目的としたコホート検討会も開催している。

(ア) 結核患者等相談支援状況

(令和 7 年度)

電話相談 延べ人数	来所相談 延べ人数	訪 問 相 談			
		実人数		延人数	
			(再掲)DOTS		(再掲)DOTS
97	10	3	3	13	10

(イ) DOTSカンファレンス実施状況

(令和 7 年度)

回 数	実施延べ人数	参 加 者
5	6	病院の医師、看護師、 厚生センター保健師、結核事務担当者 等

(ウ) コホート検討会実施状況

(令和 7 年度)

回 数	検討数	参加者数	参 加 者
2	8	30	医療機関 (医師、看護師、臨床検査技師等) 厚生センター職員 等

ウ 管理検診

結核登録者に対して、厚生センター所長が、治療終了者（結核回復者）の再発防止のための6カ月毎2年間の経過観察や治療中断者の病状把握のため、感染症法第53条の3に基づく精密検査を実施している。

(令和7年度)

対象数 (実数)	受診数	受診率 (%)	実施区分			検診結果		
			中部厚生 センター	医療機関 委託	その他	要医療	要観察	観察 不要
10(7)	10	100	-	10	-	-	6	4

検査実施状況

(令和7年度)

区分	胸部エックス線検査	喀痰検査
厚生センター	-	-
医療機関委託	10	-

エ 感染症診査協議会（結核専門部会）

感染症診査協議会（結核専門部会）により、入院勧告、結核医療費公費負担申請等の適否を診査している。

結核専門部会は、知事から任命された専門委員6名により構成され、月2回開催している。

結核医療費公費負担申請状況

(令和7年度)

区 分	総件数	被用者保険		国民健康保険			後 期 高齢者 医 療	生 活 保護法	その他
		本 人	家 族	一 般	退職 本人	退職 家族			
通院等患者医療 (法第37条の2)	3	-	-	2	-	-	1	-	-
入院勧告等患者医療 (法第37条)	3	-	-	-	-	-	-	3	-

オ 結核接触者健診実施状況

結核接触者健診は、感染性の結核患者が発生した場合に、新たな感染者や発病者の早期発見及び感染源の探求が目的である。国の法定受託事務として、感染症法第17条に基づき接触者への健康診断を実施している。

(令和7年度)

対象数 (実数)	受診数	受診率 (%)	実施区分			発見 患者数	潜在性結核感 染症
			中部厚生 センター	医療機関 委託	その他		
25(20)	25	100	7	18	-	-	-

※その他欄は、定期健診や自主的に医療機関等を受診し、結果把握した者

検査実施状況

(令和7年度)

検査総数	ツベルクリン反応検査	I G R A検査	胸部エックス線検査	喀痰検査
厚生センター	-	7	-	-
医療機関委託	-	18	-	-

カ 結核対策特別促進事業

地域の実情に応じた重点的、効果的な結核対策を推進するため、医師研修や啓発普及事業を実施している。

(ア) 結核予防医師研修会（富山市保健所主催）

（令和7年度）

開催日	場所	対象	内容
R7.11.6	富山市医師会 健康管理センター (ハイブリット開催)	医師等 医療関係者	講演「結核のいま」 講師 独立行政法人 国立病院機構 兵庫中央病院 内科医長 藤川 健弥

(イ) 啓発普及事業

（令和7年度）

広報資料等の配布	実施主体	配布対象
ポスターの掲示 パンフレット、ポスターの配布	中部厚生センター	食品営業許可証交付講習会参加者 健康診断の実施者

6 難病等対策

原因不明、治療方法未確立であり、かつ後遺症を残す恐れが少なくない、いわゆる難病の患者とその家族の経済的・精神的・身体的負担を軽減するため、国・県は昭和47年より特定疾患治療研究事業として医療費の助成制度を設けてきた。平成26年12月31日まで国制度56疾患、県単独制度18疾患が助成対象となっていたが、平成27年1月1日に「難病の患者に対する医療等に関する法律」が施行され、継続・安定的に調査研究や患者支援を推進することになった。国制度の医療費助成の対象疾患は既存の110疾病から年々拡大され、令和7年4月1日からは348疾病となった。

なお、医療費助成の他にも、在宅療養生活を支援することを目的に、患者・家族に対する訪問・相談や関係者間の連絡会、検討会を通してのネットワークづくりを行っている。

(1) 特定疾患等医療受給状況

ア 指定難病等医療受給者証交付状況の推移

区 分	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末	7年度末
指定難病	592	604	668	671	713
特定疾患（国制度）	1	-	-	-	-
特定疾患（県制度）	3	4	1	5	4
先天性血液凝固因子障害等	4	3	4	5	4

イ 特定医療費（指定難病）受給者証交付状況

* 2つ以上の病名で受給者証を有する場合はそれぞれの病名で計上

(令和8年3月末現在)

疾 病 名	交付数	市 町 村 別 内 訳			
		滑川市	舟橋村	上市町	立山町
001 球脊髄性筋萎縮症	4	3	-	1	-
002 筋萎縮性側索硬化症	2	-	-	1	1
004 原発性側索硬化症	1	1	-	-	-
005 進行性核上性麻痺	8	1	-	7	-
006 パーキンソン病	98	29	4	33	32
007 大脳皮質基底核変性症	5	2	-	1	2
008 ハンチントン病	1	-	-	-	1
011 重症筋無力症	18	13	-	2	3
013 多発性硬化症／視神経脊髄炎	13	5	2	2	4
014 慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	6	2	-	2	2
015 封入体筋炎	1	-	-	-	1
017 多系統萎縮症	10	2	1	4	3
018 脊髄小脳変性症（多系統萎縮症を除く）	19	2	2	7	8
019 ライソゾーム病	1	-	-	-	1
022 もやもや病	11	8	-	1	2
028 全身性アミロイドーシス	17	10	1	4	2
034 神経線維腫症	2	-	-	1	1
036 表皮水疱症	1	-	-	-	1
037 膿疱性乾癬（汎発型）	1	-	-	-	1
038 スティーヴンス・ジョンソン症候群	1	1	-	-	-
040 高安静脈炎	1	-	-	1	-

041	巨細胞性動脈炎	1	-	-	-	1
042	結節性多発動脈炎	3	2	-	-	1
043	顕微鏡的多発血管炎	8	1	-	4	3
044	多発血管炎性肉芽腫症	1	-	-	-	1
045	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	6	2	-	-	4
046	悪性関節リウマチ	6	2	-	3	1
047	バージャー病	2	2	-	-	-
049	全身性エリテマトーデス	36	16	-	6	14
050	皮膚筋炎／多発性筋炎	18	9	-	5	4
051	全身性強皮症	19	8	1	3	7
052	混合性結合組織病	9	4	-	-	5
053	シェーグレン症候群	7	4	-	-	3
054	成人スチル病	8	2	1	-	5
055	再発性多発軟骨炎	1	1	-	-	-
056	ベーチェット病	7	3	-	1	3
057	特発性拡張型心筋症	18	7	-	4	7
058	肥大型心筋症	2	-	-	-	2
060	再生不良性貧血	10	4	1	3	2
061	自己免疫性溶血性貧血	1	-	-	-	1
062	発作性夜間ヘモグロビン尿症	3	1	-	1	1
063	特発性血小板減少性紫斑病	9	3	-	4	2
066	IgA 腎症	6	2	-	4	-
067	多発性嚢胞腎	6	3	-	1	2
068	黄色靱帯骨化症	5	2	-	1	2
069	後縦靱帯骨化症	16	8	2	3	3
070	広範脊柱管狭窄症	1	-	-	1	-
071	特発性大腿骨頭壊死症	5	3	-	1	1
074	下垂体性 PRL 分泌亢進症	1	-	-	1	-
077	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	6	3	-	1	2
078	下垂体前葉機能低下症	15	5	1	5	4
081	先天性副腎皮質酵素欠損症	1	1	-	-	-
082	先天性副腎低形成症	1	-	-	1	-
084	サルコイドーシス	18	5	-	5	8
085	特発性間質性肺炎	13	3	1	6	3
088	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	4	1	-	1	2
090	網膜色素変性症	10	5	-	1	4
093	原発性胆汁性胆管炎	10	8	-	-	2
094	原発性硬化性胆管炎	2	2	-	-	-
095	自己免疫性肝炎	5	2	1	2	-
096	クローン病	40	12	5	9	14
097	潰瘍性大腸炎	89	34	6	24	25
099	慢性特発性偽性腸閉塞症	1	-	-	-	1
107	若年性特発性関節炎	2	1	-	-	1
111	先天性ミオパチー	1	-	-	1	-
113	筋ジストロフィー	2	-	-	1	1
157	スタージ・ウェーバー症候群	1	-	-	1	-

158 結節性硬化症	1	1	-	-	-
162 類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む）	5	3	-	1	1
171 ウィルソン病	1	-	-	-	1
212 三尖弁閉鎖症	1	-	-	-	1
218 アルポート症候群	1	1	-	-	-
220 急速進行性糸球体腎炎	3	-	-	1	2
222 一次性ネフローゼ症候群	8	2	-	4	2
227 オスラー病	1	1	-	-	-
257 肝型糖原病	1	-	-	1	-
270 慢性再発性多発性骨髄炎	1	-	-	1	-
271 強直性脊椎炎	4	-	-	3	1
288 自己免疫性後天性凝固因子欠乏症	1	-	-	-	1
289 クロンカイト・カナダ症候群	1	1	-	-	-
306 好酸球性副鼻腔炎	25	19	-	4	2
331 特発性中心性キャスルマン病	1	-	-	-	1
合 計	713	279	29	186	219

※特定医療費（難病）助成対象疾病数：348 疾病（令和8年3月末現在）

ウ 県単独事業の疾病別受給者証所持状況 (令和8年3月末現在)

疾 患 名	所持者数	市 町 村 別 内 訳			
		滑川市	舟橋村	上市町	立山町
94 不応性貧血（骨髄異形成症候群）	4	1	-	1	2

※県が指定する助成対象疾病数：9 疾病

エ 先天性血液凝固因子障害受給者証所持状況 (令和8年3月末現在)

分 類 名	所持者数	市 町 村 別 内 訳			
		滑川市	舟橋村	上市町	立山町
先天性血液凝固因子障害	4	3	-	1	-

オ 小児慢性特定疾病医療受給者証交付状況

治療がきわめて困難であり、かつ、その治療が長期にわたることから、児童の健全な育成に大きな支障となる。このため、医療の確立普及と患者家族の医療費の負担軽減のために給付を行っている。国制度の医療費助成の対象疾病は既存の11 疾患群・514 疾病から拡大され、令和7年4月1日から 801 疾病 に拡大した。

* 2つ以上の病名で受給者証を有する場合はそれぞれの病名で計上 (令和8年3月末現在)

疾 患 名	交付数	市 町 村 別 内 訳			
		滑川市	舟橋村	上市町	立山町
1 悪性新生物	12	5	-	2	5
2 慢性腎疾患	2	2	-	-	-
3 慢性呼吸器疾患	3	3	-	-	-
4 慢性心疾患	5	3	1	1	-
5 内分泌疾患	5	2	-	2	1
6 膠原病	2	0	-	1	1

7 糖尿病	5	3	-	1	1
8 先天性代謝異常	3	1	-	1	1
9 血液疾患	-	-	-	-	-
10 免疫疾患	1	1	-	-	-
11 神経・筋疾患	2	1	-	1	-
12 慢性消化器疾患	8	3	-	2	3
13 染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	2	1	1	-	-
14 皮膚疾患群	-	-	-	-	-
15 骨系統疾患	2	1	-	-	1
16 脈管系疾患	-	-	-	-	-
合 計	52	26	2	11	13

※受給者 49 名のうち 3 名が 2 つの疾患で認定を受けている。

(2) 難病特別対策推進事業

ア 難病相談・家庭訪問等状況

医療の公費負担申請時、本人及び家族の疾病・療養上の困難や悩みについて相談に応じている。

(令和 7 年度)

訪問指導		指導相談 (申請等の相談等)	電話相談延人数
実人数	延人数	実人数	
33	80	114	92

イ 疾患別療養相談会

(令和 7 年度)

回 数	場 所	参加人数	内 容
1	上市町保健 福祉総合 センター	6	講義・実技 「今日からできる！日常生活を過ごしやすくするコツ」

ウ 療養相談会 (彩の会)

(令和 7 年度)

回数	場 所	参加延べ人数	内 容
4	上市町保健福祉総合センター	30	療養相談、体操、輪投げ、作品づくり、 座談会、脳トレ、音楽療法 等

エ 地域難病ケア連絡会・研修会

保健・医療・福祉等関係者の連携協力を推進し、地域で難病患者等を支援するための体制づくりを行うため、医療機関、市町村等の協力のもと、地域難病ケア連絡会を開催している。

(令和7年度)

回 数	対 象	参加人数	内 容
1	医療機関、薬剤師会、 訪問看護ステーション、 居宅介護支援事業所、 市町村（避難行動要支援 者名簿担当課、地域包括 支援センター）等	21	・ 中部厚生センターの難病対策について ・ 難病患者における災害時の対応 ※一部オンライン参加

オ 在宅療養支援検討事業

特定疾患等の患者が、在宅で安心して療養できるように患者や家族を支える保健、医療、福祉の関係者が患者の生活の質の向上を図ることを目的とし、ケア検討会等を開催している。

(ア) ケア検討会

(令和7年度)

回 数	検討事例数	参加延人数	内容	出席者
22	9	152	神経難病患者等の在宅療 養支援について	医師、保健師、看護師、介護支援専門員、 理学療法士、福祉用具業者 等

(イ) チーム訪問

(令和7年度)

実 人 数	回 数	保健・医療・福祉関係者（延人数）									
		計	県 保 健 師	市 町 村 保 健 師	医 師	看 護 師	理 学 療 法 士	作 業 療 法 士	言 語 聴 覚 士	ケ ア マ ネ ジャ ー	そ の 他
15	17	45	20	-	-	4	3	-	-	14	4

カ 難病ボランティアの活動支援

管内では、平成12年度から難病ボランティアの養成を行い、13年度には、そのボランティアによる難病ボランティア協議会（ほほえみの会）が発足した。会員数減少等により、難病ボランティア協議会（ほほえみの会）は令和5年度より活動休止となる。療養相談会彩の会への協力は継続している。

難病ボランティア活動支援状況

(令和7年度)

活動区分	回 数	参加延べ人数	活 動 内 容
療養相談会（彩の会、疾 患別療養相談会）	4	7	移動介助、作業補助、会場設営への協力 等

7 原爆被爆者対策

原爆被爆者には、健康診断による健康管理、健康を害した場合の医療費の公費負担（国費）や各種手当等の支援による援助等を行っている。

ア 原爆被爆者

（令和8年3月末現在）

区 分	手帳交付数	手当受給者数			
		医療特別	特別	健康管理	保健
件 数	4	1	1	1	1

イ 健康診断実施状況

（令和8年3月末現在）

区 分	上期健診	希望健診	がん検診	下期健診
受診数	1	1	1	-

8 石綿健康被害救済事業

石綿健康被害救済制度は、石綿（アスベスト）による健康被害を受けられた方及びその遺族で、労災補償制度等他の法令の対象にならない方に対して救済給付を行う制度である。

対象疾病は、石綿を吸入することによる①中皮腫、②肺がん、③著しい呼吸機能障害を伴う石綿肺、④著しい呼吸機能障害を伴うびまん性胸膜肥厚の4疾病である。

（令和7年度）

区 分	認定申請	療養手当請求	特別遺族弔慰金・特別葬祭料請求
件 数	-	-	-

9 骨髄提供希望者登録推進事業

骨髄バンクへの新規登録者確保をめざし、平成23年より移動献血併行型の骨髄バンクドナー登録会を行っている。また、平成27年度から、中部厚生センターでの登録窓口を週1回開設している。

区 分	令和6年度	令和7年度
中部厚生センター 登録者数	-人	-人
移動献血併行型登録会 開催回数 登録者数	4回 5人	4回 3人
他（特設会場での協力） 登録者数	1回 31人	

IV 衛生検査

1 環境衛生

環境衛生営業関係施設、水道施設及び特定建築物等の衛生水準を確保するため、監視指導を行った。特に、公衆浴場及び旅館においては、レジオネラ症の発生及び感染の拡大防止を図るため、入浴施設の重点監視を実施し、衛生管理方法等について指導を行っている。

また、浄化槽については下水道の普及により減少傾向にはあるものの依然として多数の施設があることから、法定検査の未受検浄化槽等に対する指導を優先的に行っている。

監視指導状況

区 分		令和6年度		令和7年度	
		施設数	監視件数	施設数	監視件数
環境衛生営業関係施設	旅館	61	28	67	38
	公衆浴場	12	12	11	11
	興行場	1	-	1	1
	理容所	64	17	62	26
	美容所	139	29	136	38
	クリーニング所	38	15	34	9
	合 計	315	101	311	123
水道施設	上水道	3	3	3	3
	簡易水道	1	1	1	1
	専用水道	13	6	13	7
	飲料水供給施設	2	2	2	2
	小規模水道施設	1	-	1	-
	合 計	20	12	20	13
その他の施設	化製場	2	2	2	2
	遊泳用プール	2	2	2	2
	特定建築物※	28	20	28	20
	浄化槽	4,948	63	4,669	56
	温泉利用施設	15	9	15	14
	合 計	4,995	96	4,716	94

※国又は地方公共団体の公用又は公共の用に供する特定建築物には立入検査権限なし。

2 食品衛生

食品に起因する事故を未然に防止するため、夏期・年末には食品一斉取締りを実施するほか、集団給食施設の点検、食肉取扱施設重点監視、大規模調理施設等重点監視を実施している。また、近年、全国的にノロウイルス、アニサキス等の寄生虫及びカンピロバクターを原因とする食中毒が多く発生しているため、営業者等を中心にその予防啓発に努めている。

また、大量調理施設を中心とする大規模食中毒の発生、食品の製造加工技術等の高度化、食品流通の広域化等に対応するため、富山県食品衛生監視東部機動班（以下「東部機動班」という。）を設置し、計画的かつ効果的な食品衛生指導を実施している。

（１）業種別施設数及び許可・監視指導状況

ア 旧食品衛生法に基づく許可業種

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度	
	営業施設数 (年度末現在)	監視件数	営業施設数 (年度末現在)	監視件数
飲 食 店 営 業	107	88	28	26
喫 茶 店 営 業	3	4	-	-
菓 子 製 造 業	20	19	6	6
アイスクリーム類製造業	3	7	1	1
食 肉 処 理 業	2	1	-	-
食 肉 販 売 業	7	6	2	3
食 肉 製 品 製 造 業	1	2	-	-
魚 介 類 販 売 業	14	13	3	3
魚肉ねり製品製造業	1	1	-	-
食品の冷凍又は冷蔵業	1	-	-	1
清涼飲料水製造業	3	1	-	-
食用油脂製造業	1	-	1	1
み そ 製 造 業	1	-	1	-
ソ ー ス 類 製 造 業	1	-	-	-
め ん 類 製 造 業	3	1	1	1
そうざい製造業	10	7	1	2
添 加 物 製 造 業	-	-	-	-
合 計	178	150	44	45

イ 改正食品衛生法に基づく許可業種

区 分	令和 6 年度			令和 7 年度		
	営業施設数 (年度末現在)	許可件数	監視件数	営業施設数 (年度末現在)	許可件数	監視件数
飲 食 店 営 業	396	123	370	473	110	407
調理機能を有する自動販売機による営業	2	2	2	3	1	1
食 肉 販 売 業	13	3	18	19	6	25
魚 介 類 販 売 業	21	4	24	26	8	35
魚介類せり売り営業	1	1	2	1	-	1
食 肉 処 理 業	-	-	-	2	2	2
菓 子 製 造 業	81	27	80	105	26	104
アイスクリーム類製造業	2	1	1	2	0	1

清涼飲料水製造業	5	3	5	7	2	7
食肉製品製造業	-	-	-	1	1	1
水産製品製造業	6	1	3	12	6	14
液卵製造業	1	1	1	1	-	1
食用油脂製造業	1	1	1	1	-	1
みそ又はしょうゆ製造業	9	3	8	9	-	5
酒類製造業	3	2	4	3	-	-
豆腐製造業	2	1	1	2	-	-
麺類製造業	3	3	7	5	4	10
そうざい製造業	28	6	28	34	7	34
冷凍食品製造業	3	1	5	3	1	5
漬物製造業	11	7	13	11	-	9
密封包装食品製造業	3	-	3	3	-	1
食品の小分け業	1	-	1	1	-	1
添加物製造業	2	2	2	2	2	2
合 計	594	192	579	726	192	667

ウ 富山県ふぐの取り扱いに関する条例に基づく認証

区 分	令和6年度			令和7年度		
	営業施設数 (年度末現在)	認証件数	監視件数	営業施設数 (年度末現在)	認証件数	監視件数
ふぐ処理営業	15	2	11	15	2	17

エ 改正食品衛生法に基づく届出業種

区 分	令和6年度		令和7年度	
	営業施設数 (年度末現在)	監視件数	営業施設数 (年度末現在)	監視件数
魚介類販売業（包装済の魚介類のみの販売）	15	3	16	3
食肉販売業（包装済の食肉のみの販売）	24	8	25	2
乳 類 販 売 業	86	28	81	14
コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置）	107	1	114	1
弁 当 販 売 業	3	1	3	-
野 菜 果 物 販 売 業	5	2	8	4
米 穀 類 販 売 業	4	-	8	-
通信販売・訪問販売による販売業	1	-	2	-
コンビニエンスストア	33	4	34	4
百貨店、総合スーパー	28	11	29	16
自動販売機による販売業（コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置）を除く）	44	3	48	2
その他の食料・飲料販売業	45	15	42	13
いわゆる健康食品の製造・加工業	7	2	9	5
コーヒー製造・加工業（飲料の製造を除く）	7	2	7	3
農産保存食料品製造・加工業	13	-	16	5
調味料製造・加工業	1	-	1	1

精 穀 ・ 製 粉 業	3	-	5	-
製 茶 業	8	1	8	2
海 藻 製 造 ・ 加 工 業	1	-	1	-
卵 選 別 包 装 業	2	2	2	2
その他の食料品製造・加工業	20	7	19	7
行 商	3	-	4	-
集 団 給 食 施 設	61	57	61	55
器具、容器包装の製造・加工業	7	1	8	1
そ の 他	-	-	1	-
合 計	528	148	552	140

(2) 東部機動班監視指導状況(厚生センター・支所別)

ア 旧食品衛生法許可・非許可業種

(令和7年度)

区 分	新川	魚津	中部	計
飲 食 店 営 業	1	-	2	3
菓 子 製 造 業	-	-	2	2
乳 処 理 業	1	-	-	1
乳 製 品 製 造 業	1	-	-	1
食 肉 製 品 製 造 業	-	-	1	1
魚 肉 ね り 製 品 製 造 業	-	-	1	1
食品の冷凍又は冷蔵業	-	1	-	1
清 涼 飲 料 水 製 造 業	-	-	2	2
み そ 製 造 業	-	1	-	1
酒 類 製 造 業	2	-	-	2
そ う ざ い 製 造 業	-	1	2	3
アイスクリーム類製造業	1	-	-	1
食 肉 販 売 業	-	1	4	5
魚 介 類 販 売 業	-	-	2	2
小 計	6	4	16	26
水 産 食 品 製 造 業	-	1	1	2
小 計	-	1	1	2
総 計	6	5	17	28

イ 改正食品衛生法許可・届出業種

(令和7年度)

区 分	新川	魚津	中部	計
飲 食 店 営 業	6	11	-	17
乳 処 理 業	2	-	-	2
食 肉 処 理 業	1	-	2	3
菓 子 製 造 業	8	8	2	18
アイスクリーム類製造業	1	-	1	2
乳 製 品 製 造 業	2	-	-	2
清 涼 飲 料 水 製 造 業	7	-	6	13
水 産 製 品 製 造 業	1	7	2	10
液 卵 製 造 業	1	1	1	3

みそ又はしょうゆ製造業	1	-	2	3
酒 類 製 造 業	1	1	1	3
麵 類 製 造 業	1	1	-	2
そ う ざ い 製 造 業	5	3	9	17
漬 物 製 造 業	1	-	-	1
添 加 物 製 造 業	-	-	1	1
魚 介 類 販 売 業	1	-	-	1
小 計	39	32	28	99
魚介類販売業（包装済みの魚介類のみの販売）	-	1	-	1
野 菜 果 物 販 売 業	-	1	2	3
いわゆる健康食品の製造・加工業	1	-	1	2
農産保存食料品製造・加工業	-	1	-	1
精 穀 ・ 製 粉 業	1	-	-	1
卵 選 別 包 装 業	1	1	2	4
その他の食料品製造・加工業	2	-	-	2
器具、容器包装の製造・加工業	2	-	1	3
小 計	7	4	6	17
総 計	46	36	34	116

（３）衛生教育実施状況

食品衛生に関する知識を普及啓発するため、営業者等及び住民を対象とした講習会を実施した。

（令和７年度）

食品関係業者		一般住民等	
回数	参加人数	回数	参加人数
31	1,055	3	47

（４）食中毒発生状況

（令和７年度）

発生日	発生場所	患者数	病因物質	原因食品	原因施設
（発生なし）					

（５）食品に関する苦情、相談件数

区 分	件 数	
	令和６年度	令和７年度
苦 情	4	16
相 談	321	186

３ 狂犬病予防及び動物愛護

（１）狂犬病予防、犬による危害防止及び動物の管理業務状況

（令和７年度）

犬の登録 実頭数	狂犬病予防 注射頭数	咬傷事故 届出件数
3,401	2,609	2

区分	保護	引取り		負傷動物 収容	返還	譲渡	動物管理 センター送致
		所有者	拾得者				
犬	8	-	-	-	6	-	3
猫	-	-	8	-	-	-	8

(2) 動物の愛護及び管理

ア 動物取扱業者登録数

(ア) 第一種動物取扱業

(令和7年度末現在)

区 分	登録施設数	新規	更新	廃業	監視件数
販 売	10	1	1	-	9
保 管	19	1	-	-	6
貸 出	-	-	-	-	-
訓 練	2	-	-	-	2
展 示	7	-	-	-	7
譲受飼養	1	-	-	-	-
競りあっせん	-	-	-	-	-
合 計	39(31)	2(2)	1(1)	-	24(17)

()内は実施施設数(複数の登録を有する施設あり)

(イ) 第二種動物取扱業 該当施設なし

イ 苦情、相談件数

区 分	令和6年度			令和7年度		
	苦情件数	指導件数	相談件数	苦情件数	指導件数	相談件数
犬	15	14	42	20	8	93
猫	16			9		
動物取扱業者	-			1		

4 薬事・毒物劇物

(1) 薬事等監視状況

薬事関係施設については医薬品等の品質及び安全性の確保を図るため、また、毒物劇物関係施設については、毒物劇物の適正な管理等を図るため、監視指導を行っている。

薬物乱用防止については、危険ドラッグ対策も含め、啓発活動及び相談受付を行っている。

ア 薬事関係施設監視指導状況

区 分	令和 6 年度			令和 7 年度		
	施 設 数	許可・届出 件数	監視件数	施 設 数	許可・届出 件数	監視件数
薬 局	33	2	33	32	-	16
薬局製造販売医薬品の製造販売業	2	-	1	2	-	-
薬局製造販売医薬品の製造業	2	-	1	2	-	-
店 舗 販 売 業	27	-	10	28	1	11
卸 売 販 売 業	34	2	15	35	2	26
高度管理医療機器販売・貸与業	27	3	9	27	1	9
管理医療機器販売・貸与業	100	52	26	100	49	23
合 計	225	59	95	226	53	85

イ 毒物劇物関係施設監視指導状況

区 分		令和 6 年度			令和 7 年度		
		施 設 数	登録等 件数	監視件数	施 設 数	登録等 件数	監視件数
毒 物 劇 物	一 般 販 売 業	11	-	6	12	1	4
	農業用品目販売業	9	-	5	9	-	5
	特 定 品 目 販 売 業	-	-	-	-	-	-
	特 定 毒 物 研 究 者	1	-	1	1	1	1
業務上 取扱者	電 気 め っ き 業	1	-	1	1	-	1
	運 送 業	1	-	-	1	-	1
合 計		23	-	13	24	2	12

(2) 薬物乱用防止対策事業

ア 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動

新国連薬物乱用根絶宣言への支援事業の一環として、「6. 26 国際麻薬乱用撲滅デー」の周知と薬物乱用防止を広く啓発するため、ボランティア団体と一緒に啓発資材（パンフレット、ポケットティッシュ）を配布して薬物乱用防止啓発活動を行い、募金を呼びかけた。

期日：令和7年7月13日（日）

場所：SUPER CENTER PLANT－3 滑川店

イ 富山地区薬物乱用防止駅前街頭キャンペーン

高校生の朝の通学時に啓発資材を配布

期日：令和7年10月23日（木）

場所：富山駅自由通路、電鉄富山駅出入口付近

ウ 富山県薬物乱用防止指導員富山地区協議会・総会

期日：令和7年9月11日（木）

場所：富山県民会館

講師：富山県心の健康センター

演題：「依存症の回復支援」

エ 薬物乱用防止教育等

区 分	令和6年度		令和7年度	
	回数	人	回数	人
啓 発 資 材 の 配 布	19	1,179	18	1,274
薬 物 相 談 窓 口 事 業	1	1	-	-

オ 不正大麻・けし撲滅運動の実施

不正栽培及び自生の大麻・けしを撲滅するため、一般に対する啓発等を行うとともに、開花時期（5～7月）に合わせた巡回パトロールを実施し、自生のけしを発見した場合は除去している。

	令和6年度	令和7年度
けしの除去地域（ヶ所）	-	-
けしの除去本数（本）	-	-

5 山岳衛生

昭和37年に山小屋で赤痢患者が発生したことを契機として、昭和38年から山岳地帯の宿泊施設や食品営業施設を対象に山岳衛生監視を実施している。

毎年6月から8月頃に、環境・食品衛生監視員が山小屋等の監視指導や関係者を対象に衛生講習会等を実施し、山岳観光地施設の環境、食品等の衛生確保を図っている。

(1) 概要

実施期間 令和7年7月3日から10月9日まで

監視員 環境衛生監視員・食品衛生監視員

監視施設 立入検査:立山黒部アルペンルート沿線(美女平、弥陀ヶ原、室堂、黒部ダム)、
後立山コース、立山縦走+真砂沢コース、早月コース

(2) 監視指導状況

区 分		令和6年度		令和7年度	
		施設数	監視件数	施設数	監視件数
食品衛生	飲食店営業	46	35	44	33
	アイスクリーム類製造業	2	2	1	1
	集団給食施設	5	5	6	6
	乳類販売業	7	6	7	5
	その他の届出業種	1	1	1	1
	合 計	61	49	59	46
環境衛生	旅館	26	18	26	22
	キャンプ場	11	4	11	9
	専用水道	6	3	6	3
	浄化槽	25	14	25	17
	特定建築物	2	2	2	2
	温泉源	4	3	4	3
	温泉利用許可	6	6	6	6
	合 計	80	50	80	62

(3) 衛生講習会実施状況

区 分	令和6年度		令和7年度	
回数及び受講者数	1回	23名	3回	75名

6 試験検査

(1) 細菌及び臨床検査実施状況

赤痢・O157等腸管出血性大腸菌防疫特別対策事業等における腸内細菌検査、食品調理従事者等の行政検査（腸内細菌検査、ノロウイルス検査）を実施して、感染症や食中毒の発生防止に努めている。また、エイズ予防対策としてHIV迅速検査を実施している。

区 分		令和6年度	令和7年度
腸内細菌検査	赤痢・サルモネラ	76	76
	腸管出血性大腸菌 O157 等	76	76
ノロウイルスPCR検査		-	-
血液検査	HIV迅速検査	76	45

(2) 環境衛生試験検査状況

レジオネラ感染症対策として公衆浴場及び旅館等の浴槽水等の水質検査を実施している。

項 目		令和6年度		令和7年度	
種 別	検 査 区 分	行 政 検 査		行 政 検 査	
		件数	不適	件数	不適
名 水	細 菌 検 査※	6	-	-	-
公衆浴場・旅館等のレジオネラ属菌検査	浴槽水	27	5	38	8
	シャワー水・カラン	5	-	6	-
	その他	-	-	-	-
合 計		38	5	44	8

※名水の水質検査は令和6年度で終了となった。

(3) 食品等衛生試験検査状況

食品の安全確保のため、富山県食品衛生監視指導計画に基づく収去検査及び営業者からの依頼検査を実施している。検査の結果、不適となった食品については、営業者等に対し、適切な取扱い等の衛生指導を行っている。

(令和7年度)

項 目	検 体 数	不 適 検 体 数	不 適 項 目 数		
			一般細菌数	大腸菌群	その他
乳 及 び 乳 製 品 検 査	11	1	-	1	-
細菌検査(乳及び乳製品を除く)	76	2	2	-	-
合 計	87	3	2	1	-

ア 乳及び乳製品検査の内訳

(令和7年度)

区 分	検体数	成分規格検査項目		不適検体数	不適項目
		一般細菌数	大腸菌群		
アイスクリーム類	11	11	11	1	大腸菌群
合 計	11	11	11	1	

イ 細菌検査(乳及び乳製品を除く)の内訳

(令和7年度)

項 目		検 体 数	細 菌 検 査							不 適 検 体 数	不 適 項 目
			細 菌 数	大 腸 菌 群	E.coli※	黄色ブドウ球菌	サルモネラ	カンピロバクター	その他		
成分規格	冷凍食品	5	5	3	2	-	-	-	-	-	
	未殺菌液卵	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
指導基準	弁当・そう菜	62	62	-	60	60	-	-	-	2	細菌数 2
	学校給食調理済食品	8	8	-	8	8	-	-	-	-	
そ の 他		0	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		76	76	3	70	68	-	-	-	2	

※E. coli は食品衛生法に基づく「食品、添加物規格基準」に規定する菌で「EC 培地において 44.5℃ で発育して乳糖を分解してガスを産生するグラム陰性の無芽胞桿菌」を示す。

(4) 感染症・食中毒に伴う検査件数

感染症及び食中毒（有症苦情を含む。）の通報又は届出等に基づいて、原因菌等の究明及び再発防止のため、患者の検便や食品等の検査を実施した。

（令和7年度）

区 分		便	吐 物	食品・食材 水	拭きとり	菌 株
検 査 項 目	病 原 大 腸 菌	4	-	-	-	-
	赤 痢 菌	4	-	-	-	-
	サ ル モ ネ ラ	4	-	-	-	-
	黄 色 ブ ド ウ 球 菌	4	-	-	-	-
	腸 炎 ビ ブ リ オ	4	-	-	-	-
	セ レ ウ ス 菌	4	-	-	-	-
	ウ ェ ル シ ュ 菌	4	-	-	-	-
	カンピロバクター	4	-	-	-	-
	コ レ ラ	-	-	-	-	-
	大 腸 菌 群	-	-	-	-	-
	大 腸 菌	-	-	-	-	-
	細 菌 数	-	-	-	-	-
	エ ル シ ニ ア	4	-	-	-	-
	腸管出血性大腸菌	-	-	-	-	-
	毒素産生性（PCR）	-	-	-	-	-
	ノロウイルス（PCR）	4	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
検 査 検 体 数		40	-	-	-	-

